

タンザニア連合共和国
中波ラジオ放送網拡充計画
基本設計調査報告書

平成元年 5 月

国際協力事業団

無計二

89-63

JICA LIBRARY



1075396(0)

19374

タンザニア連合共和国
中波ラジオ放送網拡充計画
基本設計調査報告書

平成元年 5 月

国際協力事業団

国際協力事業団

19374

序 文

日本国政府は、タンザニア連合共和国政府の要請に基づき、同国の中波ラジオ放送網拡充計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成元年1月16日より同年2月12日まで、郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官伊藤哲氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、タンザニア連合共和国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査および資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

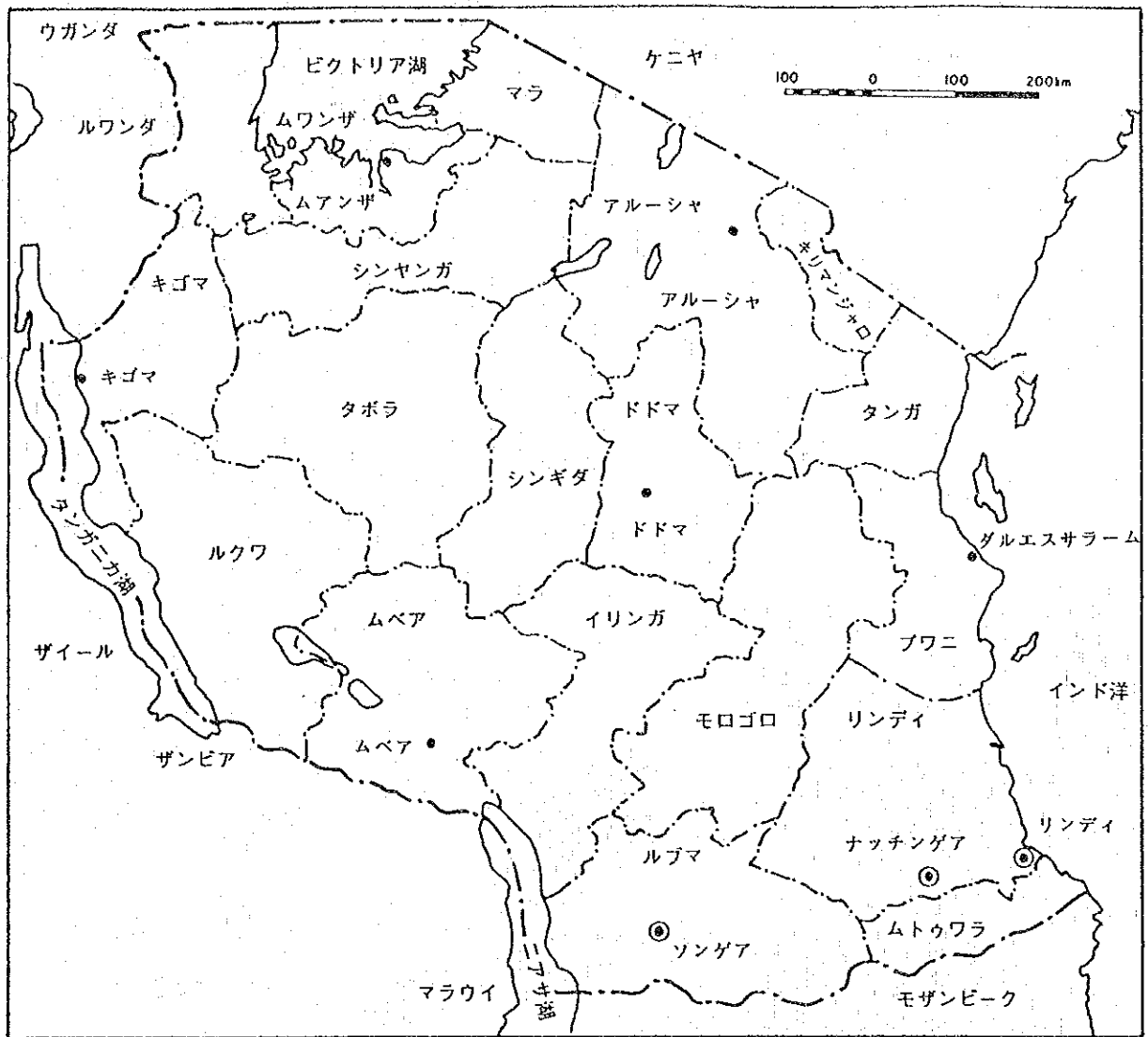
本報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、ひいては両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終わりに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

平成元年5月

国際協力事業団

総裁 柳谷謙介



◎：本計画プロジェクトサイト

タ ン ザ ニ ア 連 合 共 和 国



ナッチングエア送信所完成予想図

要 約

要 約

タンザニア連合共和国政府は1964年の独立以来、種々の分野にわたる社会経済開発計画を遂行して来た。産業の基幹である農業の振興、保健衛生知識の浸透と病院施設などの建設、マンパワー開発のための成人および学校教育・訓練制度の充実などを重要課題として現在も引続き取り組んでおり、2000年までの長期開発計画を策定している。

これらの社会経済開発を推進するため、国民に積極的参加を求めるための情報の提供と必要な基礎知識の普及および技術教育を施す手段として種々のメディアを利用しているが、中でもラジオ放送は広い地域に同時伝搬性を有するため積極的に利用されている。タンザニア国政府の多くの省庁はラジオ番組制作のための設備とスタッフを備え、ラジオタンザニア・ダルエスサラーム (RTD) と協力して放送番組を制作している。

一方、タンザニア連合共和国における放送は、大陸(本土)側にあるRTDとザンジバルにあるRTZ(ラジオタンザニア・ザンジバル)に分かれ、それぞれ独自の運営を行っている。本土側にあるRTDは総理府の管轄下であり中波と短波によるラジオ放送が実施されている。タンザニア本土側を対象とするナショナル放送の中波放送区域は現在人口比で52%に過ぎず、この区域外の人々は短波放送を聴取しているが、短波放送は、電離層の反射によって遠距離に伝搬するため太陽黒点の増減や年間季節の変化により発生する雑音や1日のうちでも太陽高度変化によって発生するフェーディング等、短波帯特有の伝搬特性により聴取し難いのが現状である。一方、ラジオ受信機は全国で約250万台普及しているものと推定され、中波放送区域では世帯数にして100%近く普及し、中波放送区域外でも平均40~60%の世帯に普及している。

同国政府はこの様な現状を踏まえ、人口密度が高く置局による効果が大きいドドマ、キゴマ2都市に100kWの中波ラジオ放送局の建設を日本国政府の無償資金協力で1988年に完成した後、引続いて東南部国境沿いの重要穀倉地帯にあるナッチンゲア(リンディ)および、ソンゲアに100kW中波ラジオ放送局の建設を計画し、日本国政府に無償資金協力を要請してきた。

本報告書は、こうした背景のもとに実施された基本設計調査の結果をまとめたものである。調査の結果、ナッチンゲア(リンディ)、ソングアに送信電力100kW送信所の建設、並びに番組制作設備(演奏所)の供与を行うことが妥当であるとの結論を得た。

基本設計の概要は次のとおりである。

ナッチンゲア、ソングア共に放送電波を送出する送信所はRTDが確保している敷地に建設し、放送番組の制作を行う演奏所はリンディ、ソングア市に建設予定の建物を利用する。

ナッチンゲア送信所の送信電力は100kW、送信空中線高89m、およびソングア送信所の送信電力は100kW、送信空中線高133mである。送信所局舎面積は両送信所とも432m²と同じである。また、電波発射方向については、ナッチンゲア局は指向性とし南側の隣国への電波発射を抑制するが、ソングア局は無指向性とする。

番組制作設備としてはリンディおよびソングア両演奏所とも既設キゴマ局と同規模の設備としローカルの番組制作に必要かつ最小限のスタジオ1室を整備する。

主要施設および機器

項目	主な仕様		備考
	ナッチンゲア送信所	ソングア送信所	
送信所 送信機 送信空中線	100kW 603kHz 指向性空中線 主空中線：支線式円管鉄柱 89m 副空中線：ダウンリード 50m	100kW 990kHz 無指向性空中線 支線式円管鉄柱 133m	ナッチンゲア送信所、マサシTPTC間の番組伝送回線には中継所を建設する。
局舎	ナッチンゲア、ソングアとも同一規模 432m ² 鉄筋構造、外壁：軽量気泡コンクリート板、 屋根：亜鉛鍍鉄板折版構造		
演奏所 番組制作設備	(リンディ演奏所) スタジオ1室を整備する。	(ソングア演奏所) スタジオ1室を整備する。	既設キゴマ局のスタジオ設備と同規模

本計画に必要な事業費は、総額約18.56億円(日本側負担分約17.18億円、タンザニア国側負担分約1.38億円)と見込まれる。

ナッチンゲア局の工期については、交換公文(E/N)締結後、コンサルタント契約、詳細設計、入札業務等5か月、工事契約後、機器製作は標準的に6.5月~7か月、輸送は内陸輸送を含め2か月、現地工事7.5か月(基礎工事を含む)となり、16か月を予定している。

ソングア局についてもE/N締結後、コンサルタント契約等2か月とし、工事契約後の工程はナッチンゲア局に準ずる。工事実施に当たっては両局の工程の一部を重複させることとし通算20か月を予定している。

RTDはラジオ放送開始(1951年)以来の永年の実績と、本計画と同規模のドドマ、キゴマ局の建設および運営など豊富な経験を有しており、本計画完成後の施設の維持・運営にあたっては問題はないものと考えられる。

なお、タンザニア国側は日本での研修員の受入れを希望しているが、本計画により供与される機材運用についての必要条件ではない。しかしながら、研修を実施した場合にはRTDスタッフが一層高度な技術力や番組制作能力を体得することができ、更に良質な放送電波の確保と放送番組の質的向上に努めることになれば、本計画の援助効果をより高める結果となるであろう。

本計画の完成により新たに約231万人の人々が中波ラジオ放送を聴取できる様になり、放送区域は人口比で、電界強度60dB μ V/mとすると61%(54dB μ V/m範囲内では79%)の範囲に広がることとなる。ナッチンゲア、ソングア2局から放送される番組は今まで不安定な短波放送のみに頼っていた当該地域の人々に対し、随時各分野の情報を的確に伝えることを可能にし、タンザニア国の経済社会開発に大きく貢献するものと思われる。

目 次

序 文

地 図

完成予想図

要 約

第1章	緒論	1
第2章	計画の背景	3
2-1	本計画の必要性	3
2-1-1	全国放送区域の拡充とその効果	3
2-1-2	社会経済開発推進のための情報提供と教育	5
2-2	タンザニア連合共和国におけるマスメディア事業実績	11
2-2-1	総理府組織	11
2-2-2	マスメディアに関する政策とガイダンス	12
2-2-3	マスメディアの経営規模	13
2-2-4	放送事業の発展	15
2-2-5	ラジオ受信機の普及と普及対策	16
2-3	各分野でのラジオ放送の利用とその評価	20
2-3-1	農業・牧畜振興のための放送利用	20
2-3-2	健康促進・病気予防のための放送利用	22
2-3-3	成人教育のための放送利用	23

2-3-4	学校教育のための放送利用	26
2-4	ラジオタンザニア・ダルエスサラーム (RTD)の現状	29
2-4-1	組織	29
2-4-2	予算と運用経費	37
2-4-3	放送番組と番組編成	40
2-4-4	放送網施設と運用状況	46
2-4-5	研修・昇進制度	53
2-4-6	ラジオ放送事業拡充長期計画	60
2-5	援助要請の内容	66
第3章	計画の内容	69
3-1	計画の目的	69
3-2	計画の方針	69
3-2-1	放送局の設置場所	69
3-2-2	送信所の使用周波数と電力	73
3-2-3	番組制作設備	73
3-2-4	放送区域の設定	74
3-3	計画地の概要	77
3-3-1	計画地の位置、敷地および周辺的环境	77
3-3-2	地盤条件	79

3-3-3	商用電力	80
3-3-4	受信状況および潜在電界強度	80
3-4	基本設計	86
3-4-1	設計方針	86
3-4-2	放送設備	86
3-4-3	局舎設備	93
3-4-4	各局主要設備構成表	99
3-4-5	基本設計図	115
第4章	実施計画	139
4-1	実施主体	139
4-2	建設事情および施工方針	139
4-3	工事区分	141
4-4	施工監理計画	143
4-5	資機材調達計画	143
4-6	実施スケジュール	144
4-7	概要事業費	146
4-8	維持管理計画	146
4-9	技術協力	148
第5章	事業評価	149

第6章	結論・提言	151
6-1	結 論	151
6-2	提 言	151

資料編

I	協議議事録
II	調査団の構成
III	調査日程
IV	面談者リスト
V	収集資料リスト
VI	カンントリーデータ
VII	地質調査結果抜粋
VIII	参考資料

第1章 緒論

第1章 緒 論

タンザニア連合共和国はアフリカ東部の本土側とインド洋上に浮かぶザンジバル島をはじめとする島嶼部から成り、本土面積は約88万km²で人口は約2,253万人の典型的な農業国である。

タンザニア本土側におけるラジオ放送は1951年に開始されて以来、放送施設の拡充とともに放送番組の充実を逐次行っており、現在は総理府に属する国営のラジオタンザニア・ダルエスサラーム(RTD)により運用されている。

首都圏においては短波と中波を使用してナショナル放送(National Service)、エクスターナル放送(External Service)およびコマーシャル放送(Commercial Service)の3形態の放送が行われているが、地方はアルーシャ、ムベア、ムワンザ、ドドマ、キゴマの5都市においてのみ中波によるナショナル放送が実施されているに過ぎない。

一方、タンザニア国は日本の約2.3倍という広大な国土を有しているが、輸送機関が充分でなく、新聞をはじめ政府関係の情報も全国規模で短時間に伝達できる有効な手段は有していない。

このような状況においてタンザニア政府は、社会経済開発による国造りを推進する上で放送を利用した速やかな情報伝達と広い地域の人々に対する教育が極めて効果的であり、中でも中波放送は短波放送に比べて、乾電池式の安価な受信機で安定な受信が出来るので最も適しているとの認識を持っている。

しかしながら中波放送は首都圏と地方5都市のみであり、この放送を有効に受信できる人々は全人口の約52%にすぎず、その他の人々は受信状態が安定しない首都圏からの短波放送を利用せざるを得ない状況にある。

ここにおいて同国政府は中波ラジオ放送網の拡充を緊急課題として挙げ、その実施について第二段階で国土のほぼ中央にあるドドマ、西端のキゴマに100kW放送局を我が国の無償資金協力により1988年に完成し、さらに第三段階として東南部国境沿いの穀倉地帯にあるナツチンゲア(リンディ)とソングアの2都市に送信電力100kWの中波ラジオ放送局を建設し、ラジオ放送区域の拡大を図ることとしその計画の実施について、日本政府に無償資金協力を要請してきたものである。

これを受けて日本政府は基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団は、郵政省 通信政策局 国際協力課 国際協力調査官 伊藤 哲氏を団長とする調査団を1989年1月16日から2月12日までの28日間にわたって現地に派遣した。調査団はタンザニア最大の都市ダルエスサラームでは、主に計画の必要性、放送事業実績、放送利用実態、RTDの現状などを調査し、ナッチンゲア、リンディ、ムトゥワラ、ソンゲアにおいては立地条件、計画予定地周辺状況、敷地の状況、受信および潜在電界の状況、電力事情、輸送事情、気象条件などの調査を行うとともに、関係資料の収集を行い、現地側と討議を重ねた。

帰国後、調査結果を基に解析を行い、本計画の効果ならびに無償資金協力案件としての妥当性を検討し、必要かつ最適な設備の内容、規模について基本設計を行い本報告書を取りまとめたものである。

なお、上記調査団の構成、調査日程および協議議事録は資料編にまとめてある。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 本計画の必要性

2-1-1 全国放送区域の拡充とその効果

タンザニア連合共和国本土の全面積は881,289km²で日本の約2.3倍、東アフリカでの三大湖、即ち、北西端にビクトリア湖、西端にタンガニーカ湖、南端にニアサ湖をそれぞれケニアとウガンダ、ザイールとブルンジ、マラウイとモザンビークの隣国と国境を分かち合っている。

人口は約2,253万人(1978~1988年における人口増加率は2.8%)で、120を越える部族より構成されているバンツー系の種族が98%と大部分を占め、残りはインド人、パキスタン人等である。東部沿岸部、南北山岳地域および西部湖水地域の周辺に人口の75%以上が集中しており、中央高地は比較的希薄である。本土の世帯数は都市部が約67万世帯、農村部が約363万世帯で合計約430万世帯(1世帯平均5.3人)である(1988年国勢調査による、資料編VI-参照)

現在のタンザニア国本土におけるラジオ放送は3形態あり、その一つ目は、社会経済開発推進のための情報提供と技術教育を主目的としたナショナル放送(National Service)で中波放送網を形成している。二つ目は、娯楽の提供を主目的としたコマーシャル放送(Commercial Service)として、ダルエスサラームから中波および短波で放送している。三つ目は、アフリカ近隣諸国との友好と交流を目的としたエクスターナル放送(External Service)としてダルエスサラームから短波で放送している。

タンザニア政府は社会経済開発推進の一環として、中波ラジオ放送の全国放送網拡充長期計画を立て、その周波数割当計画は国際周波数登録委員会(IFRB)に登録されている。上記3形態の放送のうち、ナショナル放送において放送網拡充長期計画の第1段階として1973年から1974年にかけて、キリマンジャロ近くのアルーシャ、ビクトリア湖畔のムワンザ、ニアサ湖近くのムベアの地方3都市にそれぞれ50kWの送信所が日本の円借款で建設された。この時点で全国放送区域は人口比で37%に過ぎなかった。

タンザニア政府は、第2段階計画として中央帯にあるドドマと、西端国境地帯のキゴマに100kW放送局を建設する計画を長年抱えていたが、1988年に日本政府の無償資金協力での

実現をみた。この2局の建設完了により全国放送区域は人口比で52% (電界強度54dB μ V/m範囲内では65%)に増加した。(図2-1-1参照)

今回計画されているナッチングアおよびソングア100kW放送局の建設計画は第3段階に相当するもので、これ等の2放送局の放送区域は、東南部国境沿いのリンデイ、ムトゥワラ、ルブマの3州を完全にカバーすることが出来る。それゆえ、人々は不安定な短波放送受信にかわり安定した中波ラジオ放送を受信することができるようになり、中波ラジオ放送を通して地域社会経済開発計画(例えば、この地域の特産物であるカシューナッツ、コーヒー等の換金農作物増産計画)に関する情報や技術教育を聴取でき、地域経済の活性化を一層推進されることが期待される。

さらに、本計画の完成後は、全国放送区域は人口比で61% (電界強度54dB μ V/m範囲内では79%)に達する。これはタンザニア国内の人口密度の多い主たる州が中波ラジオ放送網によってカバーされることになる。

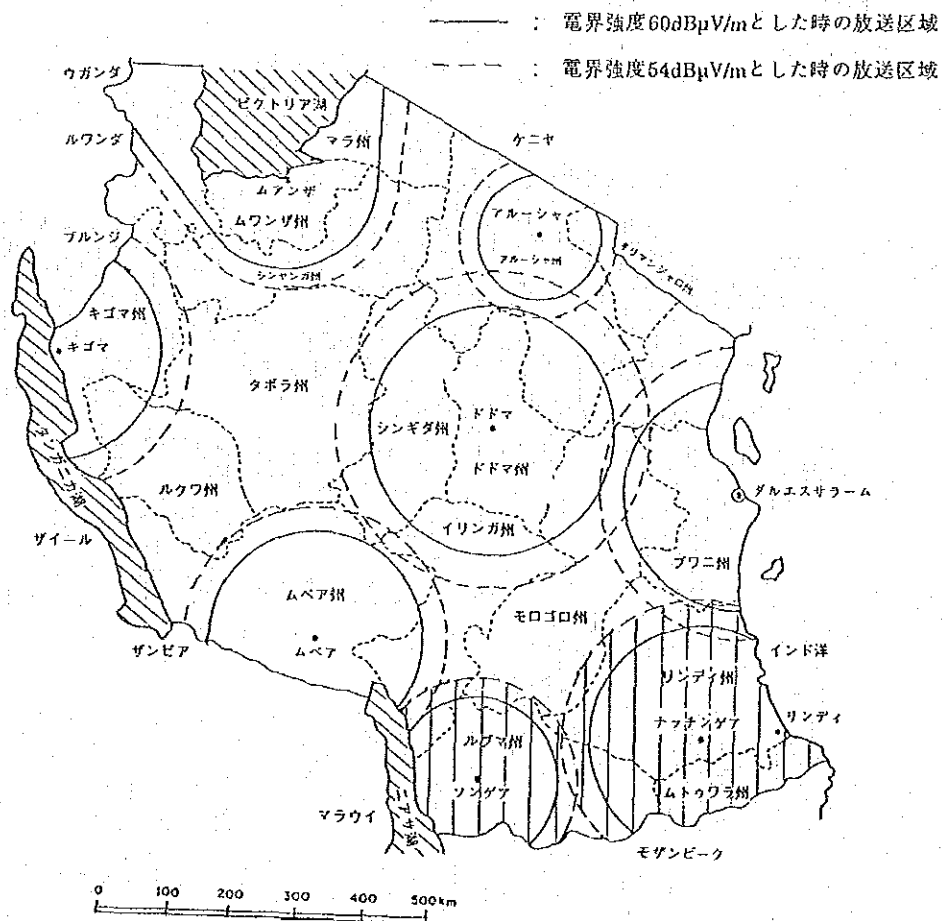


図2-1-1 ナショナル放送の全国放送区域範囲図

2-1-2. 社会経済開発推進のための情報提供と教育

1964年に独立して以来、タンザニア政府は種々の分野にわたる社会経済開発計画を遂行してきた。中でも、農業の振興、保健衛生知識の浸透、成人および学校教育の充実によるマンパワー開発を重要な課題として、2000年に至る迄の長期開発計画を策定している。

タンザニア政府は、社会経済開発を推進するために国民の積極的な参加を求めており、そのために必要な情報の提供と基礎知識の普及および技術の教育をする手段として、広域性、同報性の特徴をもつラジオ放送を最も重要視している。

(1) 農業振興

農林、畜産、漁業の年間総生産高が国民総生産の46%(1988年)を占め、カシューナッツ、コーヒー、綿花、煙草、サイザル麻等の輸出は、加工製品を含めて、輸出総額の約60%を占める農業国である。しかしながら食糧は輸入にたよっており(輸入総額の約1/3)、さらに近年換金農作物の生産が低下しており、外貨不足と急激な物価上昇も加わって深刻な経済的困難状態に直面している。(資料編VI-1~VI-4)

このような事態を打開するために、政府は下記のことを重点項目とする、第5次5か年計画(1988/89~1992/93)を実施し、農業・畜産物生産の増加を図ろうとしている。

- 1) 適切な農業機材の導入
- 2) 農薬の適切な使用
- 3) 改良種子等の使用
- 4) 水、土等の保存技術の導入

これらの方針浸透および農業教育の手段としてはラジオ放送、刊行物、農業研修センターおよび農業・牧畜研究所における実習訓練等によるものがあるが、中でもラジオ放送における教育が最も効果的な手段として重点を置くことにしている。

(2) 保健衛生知識の浸透と医療施設の充実

厚生省は、1970年代より、全国民に対し、伝染病予防、公衆衛生の徹底、家族計画、母子健康等の保健衛生知識の浸透を目標に数々の長期計画を遂行してきた。

第4次5か年計画(1980/81~1984/85)では、国民の平均寿命を50歳から60歳に延ばすことを

目標にした計画を実施し、さらに第5次5か年計画では、次の項目を主課題として長期計画を進めている。

- 1) 伝染病防止のための研究機関の強化
- 2) 学校保健衛生教育の充実
- 3) 地域保健衛生従事者の充実
- 4) 医療施設、訓練機関、地域薬局の充実
- 5) 精神衛生教育の充実
- 6) 地域医療機関への医療薬の継続的供給

上記課題において特に学校保健衛生教育、精神衛生教育に関しては、前回計画と同様ラジオ放送による教育が最も効果的であるとし、ラジオ放送網のより一層の充実が求められている。

(3) 成人教育の充実

1964年にユネスコ・プロジェクト・チームにより文盲撲滅教育センターがムワンザに建設されて以来、文盲撲滅教育は、チームのメンバーがラジオ放送による教師用指導番組を参考にして新聞や教科書を用いて村々でグループ教育をするという方法で効果的になされてきた。その結果1980年には80%という高い識字率を達成することが出来た。

1980年代前半には地域開発の効果的推進という目的のため、成人の訓練機関である成人啓発専門学校52校が各州の村々に建設された。その後、この専門学校の正規の短期および長期学級に加えて読み書き上級学級を導入することにより成人啓発専門学校教育と読み書き教育が強化された。この読み書きカリキュラムを実施するために合計144の読み書き教育センターが成人啓発専門学校の配下に設置された。

文盲率を15%~10%に減らす目的で第2期国家読み書きキャンペーンのもとに文盲撲滅の仕事に努力が傾注され、1986年に実施された識字国家試験の結果は90.4%に達した。現在、文部省は文盲撲滅と識字者のためのより高等な教育を含む成人教育を続行している。新しい識字者に高度な教育をする方法としては、職業適応識字教育プログラム、成人啓発専門学校の短期あるいは長期コースでの学習および地域新聞、地域図書館、ラジオ放送や映画による成

人教育プログラム、成人教育技能訓練センターでの訓練を含む識字者用補助プログラムの充実を図っている。

一方、文部省は成人教育をより一層効果的に推進するために下記のような主な目標を掲げている。

- 1) 100%の識字率を達成するために第2期国家文盲撲滅運動を一層推進すること
- 2) 成人教育に携わる奉仕教員のための成人教育に関する指導コースを導入すること
- 3) 成人啓発専門学校における実習訓練を強化すること
- 4) 地域開発に有用なより幅の広い成人教育ラジオ番組の提供

(4) マンパワー開発計画と教育・訓練制度の充実

タンザニア国における文部省管轄下の普通教育制度は、小学校(7年)、中学校(初等課程4年+高等課程2年)、大学(4年)であり、さらに、技術教育制度として技術専門学校(テクニシャン資格コース3年+高等技術コース3年)と成人教育制度として成人啓発専門学校がある。さらに他の省庁、公社および一般企業の管轄による様々な専門学校がある。これ等の教育機関の各段階で教育を受けた卒業者は、政府機関および企業で一定期間職場訓練としての義務労働を終えたあと教育レベルに応じて‘A’、‘B’、‘C’級のいずれかに資格づけられる(図2-1-2参照)。

様々な分野での国家開発計画を推進する上でマンパワー開発は最も重要であるために、労働・マンパワー開発省は国家開発計画、あるいは一般企業により要求されているそれぞれの級資格所有者の不足数に関する資料を基にしてマンパワー開発長期計画を策定し、表2-1-1と表2-1-2に示されるように5年毎にその長期計画の達成度および自国人充足度を追跡調査している。1988年のこれ等の資料を見ると‘A’、‘B’級資格を持つエンジニアとテクニシャンの不足割合は13~15%、‘C’級資格を持つ技能者のそれは7.7%である。この長期計画の達成度は特に過去3年間で急速に推進されてきた(例えば、私立中学校を含めて143の中学校の増設による生徒数の増加(44,605人)等)。このマンパワー開発計画の目標を達成するために、文部省は次の様な教育政策と改善計画をたてている。

- 1) 小学校から中学校への進級割合を2000年迄に4%から15%に増やすこと。
- 2) 学校および専門学校の施設を改善すること。
- 3) 教師の待遇を改善し教師不足を解消するため教師訓練教育を強化すること。
- 4) マンパワー要求に対応するため大学入学者数および高等技術教育を増やすこと。
- 5) 放送大学構想を計画化すること。

以上述べた国策に基づいて文部省とRTDより放送されている小中学校教育番組および教師のための教師育成番組は、マンパワー開発に重要な役割を演じており、将来の一層の充実化が期待されている。

表2-1-1 長期マンパワー開発計画での達成度

	1974年マンパワー計画達成度				1980年マンパワー計画達成度			
	実就業者	必要総人数	不足数	不足(%)	実就業者	必要総人数	不足数	不足(%)
A-科学研究	36660	5848	2188	37.4				
A-技術	4146	5508	1362	24.7				
Aの合計	40806	11356	3550	31.3	13756	18710	4954	26.5
B	23994	22609	5281	23.4	43583	55697	12114	21.7
C	93365	106837	10806	10.1	178912	214414	35502	16.6
A,B,Cの合計	158165	140802	19637	13.9	236251	288821	52570	18.2
	1988年マンパワー計画達成度				1993年マンパワー計画			
	実就業者	必要総人数	不足数	不足(%)	実就業者	必要総人数	不足数	不足(%)
A-科学研究	9083	10746	1663	15.5				
A-技術	13308	15269	1961	12.8				
Aの合計	22391	26015	3624	13.9	26540	28111	1571	5.6
B	132533	152931	20398	13.3	158930	161954	3024	1.9
C	215708	233819	18111	7.7	244635	244635	0	0
A,B,Cの合計	370632	412765	42133	10.2	430105	434700	4595	1.1

出典:Uchunguzi Wa Wahutaji Wa paraja La Juu Wa La Kati 1989年

表2-1-2 長期マンパワー開発計画での自国人充足度

	1974年マンパワー自国人充足度				1980年マンパワー自国人充足度			
	実就業者	タンザニア人	外国人	タンザニア人(%)	実就業者	タンザニア人	外国人	タンザニア人(%)
A-科学研究	3660	2487	1173	68.0				
A-技術	4146	3401	745	82.0				
Aの合計	7806	5888	1918	75.4	13756	12752	1004	92.7
B	23994	23119	875	96.4	43583	43298	285	99.3
C	93365	90036	3329	96.4	178912	178647	265	99.9
A,B,Cの合計	125165	119043	6122	95.1	236251	234697	1554	99.3
	1988年マンパワー自国人充足度				1993年マンパワー計画			
	実就業者	タンザニア人	外国人	タンザニア人(%)	実就業者	タンザニア人	外国人	タンザニア人(%)
A-科学研究	9083	8356	727	92.0				
A-技術	13308	12773	535	96.0				
Aの合計	22391	21129	1262	94.4	26540	25480	1060	96.0
B	132533	132114	419	99.7	161954	158710	220	98.0
C	215708	215484	296	99.9	244635	244635	0	100.0
A,B,Cの合計	370632	368727	1977	99.5	433129	428825	1280	99.0

出典:Uchunguzi Wa Wahutaji Wa paraja La Juu Wa La Kati 1989年

2-2 タンザニア共和国におけるマスメディア事業実績

2-2-1 総理府組織

タンザニア連合共和国政府は社会経済開発を有効に推進するため、国家意図の周知および国民が積極的に開発計画に参加できるよう必要な基礎知識の普及と技術教育をするための手段として全てのマスメディアを有効に活用しており、図2-2-1に示すようにラジオ放送、英字新聞、通信社、映画フィルム配給会社、視聴覚研究所、ジャーナリスト専門学校は国営であり総理府の管轄下にある。また、スワヒリ語新聞は党が運営している。

このため、総理府マスメディア担当国務次官補は、上記各マスメディア機関の監督機関として、政府のマスメディア政策に基づく事業拡充長期計画の作成と運用上の必要経費および事業拡充開発資金の予算化を担当する責任者であり、マスメディア担当国務大臣はその最高責任者である。

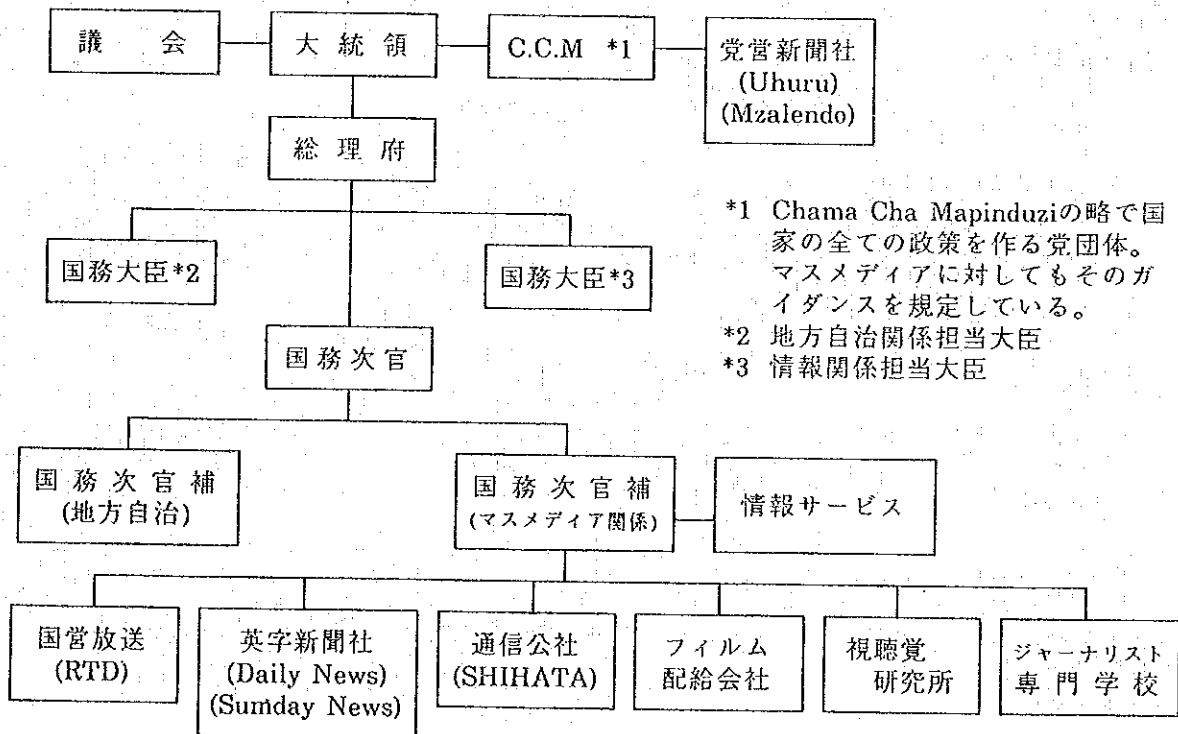


図2-2-1 総理府内マスメディア関係組織図

2-2-2 マスメディアに関する政策とガイダンス

1988年5月23日、CCM議長M.J.K.Nyerereおよび首相Joseph,Wariobaの出席のもと、タンザニア本土およびザンジバルでのマスコミ関係者のためのセミナー(2年毎に開催される)がアルーシャで開催された。このセミナーでは、1988~2002年迄の国家社会開発計画の実施にもない各メディアがどのように活動的役割を演ずるべきかについて論議され、各マスメディア機関に対する情報政策に関するガイダンスが採用されている。

(1) 情報政策のガイダンス

“自己自活の精神が社会経済開発の基本であり、この精神を国民に奨励するため各マスメディア機関は努力を続けていくことが必要であるということを国家情報政策の主たる基本とする”としている。この基本に基づいて次の様なマスメディア関係者へのガイダンスが述べられている。

- 1) それぞれのマスメディア機関は業務を遂行する際にお互いに協力すること。
- 2) 報道の真実性と時機会得は、大衆を動機づけるという責任を果たす上での礎である。
- 3) したがって、真実を述べることに忠実であるべきで、見いだされる悪疫を顕にすべきである。
- 4) 国家政策に関する特集記事・番組を作成すること。これを達成するためにはリポーターは国民を動員するよう努力するための政策の基本と志しに十分精通すること。
- 5) 国家開発の警鐘として協力と自己自活の必要性を強調すること。
- 6) 重要な事柄を詳細に説明するために単純にして興味をそそるような言葉を用いること。
- 7) ゆえに、全てのリポーターおよび放送記者は、正しい文法用語を使う事が大切で、スワヒリ語と英語に精通すること。
- 8) 様々な地位にある指導者は、様々な行事をもたらす事情を説明し真実を述べることによりマスメディアに助力すること。
- 9) 国家開発の担い手である国民、すなわち、労働者や農民に敬意を払うこと。
- 10) 個人および地域社会に対して先入観に満ちた中傷的レポートを避けること。

以上、マスメディアに従事する関係者へのガイダンスを述べた後、タンザニア・ジャーナリスト学校でジャーナリストを教育・訓練する必要性を説き、かつ、タンザニア国内の幾つ

かの県では報道が行き渡らないため、新聞の発行部数の増加、タンザニア報道通信社の取材網およびRTDとラジオ・ザンジバル(RTZ)の放送網の拡充を行うとともに、ジャーナリスト教育・訓練の充実化を図り、全ての県での行事をレポート出来る能力を広げることを急ぐ必要があると強調している。一方、政府に対してはそれぞれのマスメディア機関が上記に述べた事を計画的に実行で出来るよう必要とする設備の充実化に対し財政的助成を要請している。

(2) 放送事業拡充について

RTDとRTZに対するこれまでの活動実績とこれからの事業拡充に対して次の様な評価と勧告をしている。

- 1) セミナーは政府が地域単位(zonal basis)に中波ラジオ送信所を建設するよう努力していることに称賛をあたえる。
- 2) しかしながら、より安いラジオ受信機を利用出来るよう政府に要求する。
- 3) セミナーは外国宣伝放送に対抗するためにRTZによる短波放送の導入を提案する。
- 4) タンザニア本土にテレビを導入する可能性について論じた後、セミナーは現時点ではテレビは*少数国民のためのものとなると言う意見であり、もしテレビが国民の大半のためになるなら導入する前に適切な計画化を求める。

* 現在タンザニア国ではTV受像機は大変高価(月給の約15~20倍)であり一般国民は受像機購入は困難であり現在ではそれ程高い普及率が望めない。

2-2-3 マスメディアの経営規模

表2-2-1は各マスメディアの経営規模を示すもので、注目の新聞は、スワヒリ語新聞(Uhuru, Mzalendo)および英字新聞(Daily News, Sunday News)の発行部数が1日平均それぞれ約9万部と約5万部で合計しても約14万部に過ぎない。さらに、両新聞社とも設備不足と老朽化および地方への輸送手段の不足問題を抱えており発行部数も減少をたどっている。これに対して、総理府では各マスメディアの事業拡充長期計画として、新聞事業に関しては、設備の充実、地方での印刷会社設立等を図り、1988/89~1992/93会計年度の5か年計画期間内にスワヒリ語新聞を1日平均10~11万部に増刊、英字新聞を同様10万部に増刊する計画を推進し

ている。

これ等の新聞に対してラジオ受信機の普及台数は現在250万台と推定され、かつ、全国放送区域は現在54dB μ V/m電界強度範囲内で61%(人口比)に達しており、広域速報・同時性の特徴をもつラジオ放送の効果が如何に大きいかを示している。タンザニア政府はラジオ放送による効果を特に評価し、同5か年計画期間の最初の2年間でナッチングアとソングアに100kW放送局設置に全力を尽くしており、この2局が完成すれば、全国放送地域はほぼ79%にも達する。

表2-2-1 マスメディアの経営規模

単位TShs

	1984 / 1985	1985 / 1986	1986 / 1987	1987 / 1988
RFDラジオ放送				
◎年間収入	56,528,500	109,903,900	137,744,400	165,877,200
◎受信機台数	250万台(推定)			
スワヒリ語新聞				
◎年間収入	41,528,500	63,647,033	88,946,872	156,682,274
◎年間売上高	39,014,981	61,361,654	88,198,370	146,666,825
◎年間発行部数	36,500,000	36,500,000	30,320,000	33,370,000
発行部数/日	(100,000)	(100,000)	(83,068)	(91,424)
英字新聞				
◎年間収入	80,638,655	92,736,024	125,364,135	—
◎年間売上高	—	—	—	—
◎年間発行部数	23,900,587	15,678,594	18,041,110	—
発行部数/日	(65,481)	(42,955)	(49,427)	—
SHIHATA 通信社				
◎年間収入	21,469,000	30,534,000	54,177,000	45,101,100
◎年間売上高	1,686,000	8,003,000	3,318,000	7,570,000
◎年間記事扱い数	11,320	12,682	14,583	17,877
視聴覚研究所				
◎年間収入	4,522,331	5,284,390	10,162,836	14,594,173
◎年間売上高	—	284,390	662,836	1,113,973
School of Journalism				
◎年間収入	7,015,728	8,323,408	13,639,440	15,777,650
◎授業料収入	2,102,454	3,241,051	3,967,458	3,624,000
◎学生数	56	53	49	60
(卒業生数)	(23)	(22)	(25)	

資料提供: タンザニア 総理府情報サービス部(1989年1月現在)

2-2-4 放送事業の発展

タンザニアにおいては、現在RTDとラジオタンザニア・ザンジバル(RTZ)がラジオ放送を実施しているが、以下はその略史である。

- * 1951年 英国信託統治領の時代に政府の手により小規模(200W)の短波放送がダルエスサラームで始められた。
- * 1956年 タンガニーカ・ブロードキャスティング・サービス(TBS)が出力20kWの短波送信機をダルエスサラームのブグロードに設置し、スタジオ2室および主調整室を有する局舎も建設し、本格的な放送が開始された。当時はスワヒリ語と英語が放送に使用された。
- * 1985年 英語放送が短波10kWにより始められ、同時に小規模(250W×3)ながら中波放送も開始された。

組織もTBSから公共放送サービスを目的としたタンガニーカ・ブロードキャスティング・コーポレーション(TBC)に改められた。

- * 1961年 タンガニーカ共和国独立。
- * 1964年 タンザニア連合共和国が成立。
- * 1965年 クンドウーチに中波大電力局(100kW)が設置されコマーシャル放送が始められた。
この年TBCは、現在のラジオタンザニア・ダルエスサラーム(RTD)と変更し、情報/観光省の傘下の政府機関となった。
- * 1966年 マビボに短波大電力局(50kW×2)が設置され、エクスターナル放送が始められた。
- * 1973年～74年 日本の円借款によりムワンザ、アルーシャ、ムベアの地方3都市に中波送信所(50kW)が設置され、中波放送網が拡充された。ダルエスサラームでも短波放送を増強するため50kW2台、10kW1台の送信機が整備された。
- * 1988年 日本国政府の無償資金協力によって、遷都計画遂行中のドドマと西部国境都市キゴマに100kW中波放送局が2局建設され、現在に至っている。

RTZはザンジバル島・政府の管轄下にありチュンビニの送信所よりザンジバル島周辺をカバーしている。RTDとRTZは密接な関係を持っており、相互に番組を交換し放送している。

また、テレビ放送は1973年にテレビザンジバル(TVZ)がザンジバル島でチャンネル21でカ

ラー放送を開始し、後にペンバ島でもチャンネル9で開始した。現在双方とも1日3時間の放送を実施している。テレビ方式はI、カラー方式はPAL(国際無線通信諮問委員会報告624-2(CCIR REP-624-2))が使用されている。一方、本土では1988年現在RTDと郵便・通信公社(TPTC)とのテレビ開発技術委員会で、主にテレビ方式が検討されているが、2-2-2で述べたようにマスメディアセミナーでは、テレビが国民の大半のためになるなら導入する前に適切な計画化を求めるという表現で意見をまとめている。

2-2-5 ラジオ受信機の普及と普及対策

タンザニア国においては、ダルエスサラームに工場を持つ松下電器(1972年操業開始)および、アルーシャに工場を持つフィリップス(1966年操業開始)が商工省による生産数指定により政府から外貨割当てを受けてラジオ受信機の生産を行っている。

(1) 累積総出荷台数

1988年時における両社の累積生産台数は松下電器が約155万台、フィリップスが約198万台である。このうち、ザンジバル向けおよび輸出(近隣諸国向け)用に生産した累積台数は約28万台である。従って、タンザニア本土における総出荷台数は約325万台である(資料編VI-6, VI-7参照)。

(2) 輸入累積台数

輸入に関する詳細な資料は、得ることができなかったが、約31万台のラジオ受信機が輸入されているものと両者は推定している(資料編VI-8参照)。

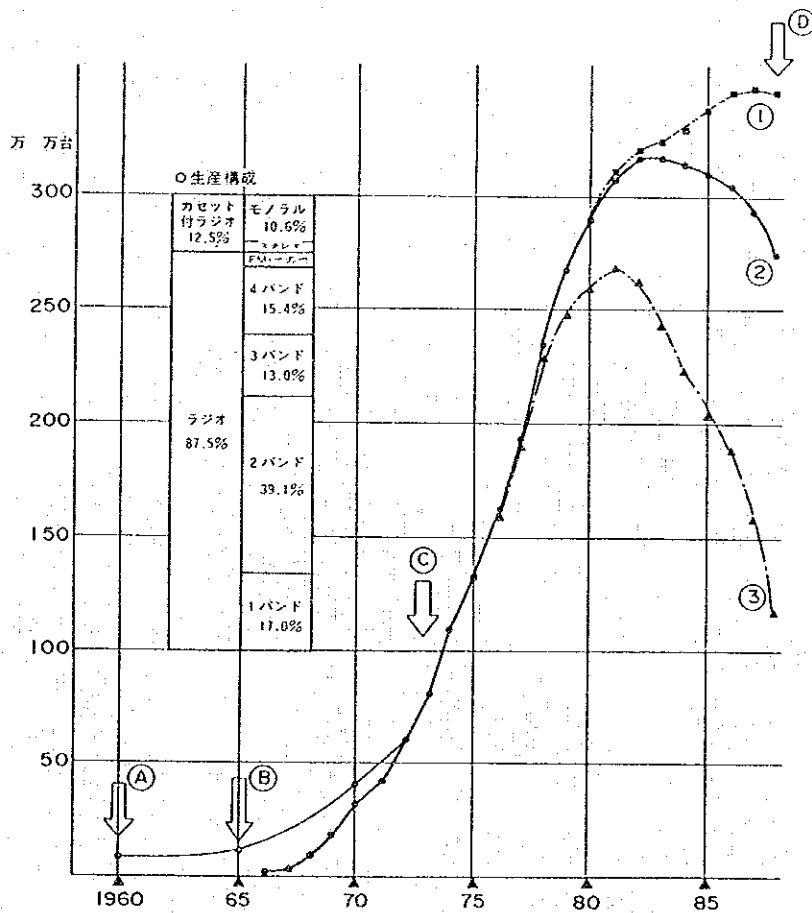
(3) ラジオ受信機普及予測

(1)および(2)の合計約356万台が生産・出荷されている。

しかし、一般的にラジオ受信機のライフサイクルは10年~20年と考えられている。図2-2-2は受信機普及曲線を推測にしたもので、ライフサイクルを10年とすると約120万台(曲線①)、15年とすると約275万台(曲線②)、20年とすると約350万台(曲線③)の普及となる(資料編VI-9参照)。

よって、これらの中間を取り約250万台のラジオ受信機が普及していると推定される。

また、図2-2-2によると、ここ数年間で受信機の普及が下降していることがわかる。これはタンザニア国における深刻な外貨不足により、両社においてラジオ受信機の生産に必要なラジオ部品を輸入するための外貨割当てが激減しているためである。したがって、ここ数年ライフサイクル(約15年)により取替および故障した受信機の台数が生産台数をはかるに上廻っている状況にある。1988年におけるラジオ受信機の生産台数はピーク時(1987年)の約8%にすぎず、普及台数はピーク時の80%に減っている。



- ① 受信機のライフサイクルを20年としたときの普及予測
- ② 受信機のライフサイクルを15年としたときの普及予測
- ③ 受信機のライフサイクルを10年としたときの普及予測
- Ⓐ “Mass Communication in Tanzania” 1980年情報省発行より引用
- Ⓑ 1965年ダルエスサラーム、クンドウチに中波大電力送信機100kWを設置
- Ⓒ 1973～1974年にかけてアルーシャ、ムワンザ、ムベアに50kW中波大電力送信所を設置すると共に、ダルエスサラーム、マビボに短波大電力送信機50kW×2を配備
- Ⓓ 1987～1988年にかけてドドマ、キゴマに100kW中波大電力送信所を設置する

図2-2-2 ラジオ受信機普及予測

(4) 受信機普及対策

上述した様な問題点があるため、ラジオ受信機の普及数は減少する一方である。

1988年11月10日付のデイリー・ニュースの新聞記事によると、ムウインイ大統領は、農村の人々はラジオ受信機を必要としているが、現在の価格でのラジオ受信機を買いたくても買えないため、松下電器株式会社に簡単で価格の安いラジオ受信機生産の可能性及び地域に修理サービス・センターを設立する可能性を検討することを要請している。この大統領の要請に対して松下電器は出来るだけ早く実現すると回答している(資料編VI-7参照)。

その後、タンザニア国政府はラジオ受信機の具体的な普及対策として、両会社に近隣国へのラジオ受信機輸出再開を許可するとともに輸出で得た外資の半分を優先的に割当てるという方法でのラジオ受信機増産計画を打ち出した。一方、松下電器は1989年からオンライン生産完了後に30,000台の1バンド・ラジオ受信機生産を計画化している。

(5) 流通機構と各地方での普及率

流通機構は、商工省が各種ラジオ受信機の公定価格を決め、政府の支配下にある各地方のRegional Trade Company (RTC)に割当てた後RTCを経由して各地の市場に出荷される。

普及率はタンザニア全国民の10%、タンザニア全国の世帯数の約55%であるが、中波放送地域内のダルエスサラーム、アルーシャ、ムワンザ、ムベアの都市部ではほとんど100%普及しておりドドマ、キゴマ地域においても送信所開局とともに普及の割合がのびている。また、今回放送区域の対象となるリンディ州、ムトゥワラ州、ルブマ州における1988年現在の受信機普及状況は表2-2-2と推定される。

表 2-2-2 リンディ、ムトゥワラおよびルブマ州のラジオ受信機普及状況

	受信機普及台数	人 口	人口に対する普及率	世帯数	世帯数に対する普及率
リンディ州	64,000台	646,550人	10%	138,070	47%
ムトゥワラ州	78,000台	889,494人	9%	198,726	40%
ルブマ州	78,000台	783,327人	11%	146,847	54%

(6) ラジオ受信機の価格

ラジオ受信機の公定価格は、一番安い中波ポータブル型が5,600TShs、一番高いFMステレオ・ラジオカセットが18,350TShsと、主要生活物資と比較して非常に高価なものである(表2-2-3参照)。さらに市場においては、公定価格の2~3倍で売られているところもあった。このような状況にもかかわらず人々の購買意欲が強いのは、ラジオ放送が情報と娯楽を求める唯一の手段であるからである。またラジオ受信機は、物々交換市場でも求めることができるとのことであった。

表2-2-3 主要生活物資(公定)/市場価格(1989年1月現在) 単位:TShs

品 目	単 位	ソングア	リンディ	ナッチンゲア
米	1kg	65	65	100
とうもろこし	1kg	10	19	-
大豆	1kg	55	110	-
塩	1kg	25	9	50
砂糖	1kg	64	57	120
シャツ	1着	1,200	1,700	-
ズボン	1着	2,500	2,900	-
ビール	1本	180	180	150
煙草	20本	100	200	100
2バンドラジオ	松下製	5,600	5,600	5,600
3バンドラジオ	〃	7,500	7,500	7,500
ラジオカセット	〃	18,350	18,350	18,350
乾電池	単1 1本	50	45	45
ガソリン	1ℓ	70	70	80

資料提供:各市にあるRegional Trade Company (RTC)

(7) 乾電池の供給不足

まだ電力が供給されていない地方では、ラジオ受信機に乾電池は欠かせない必需品である。この乾電池は松下電器が製造しているが、ラジオ受信機と同様、外貨不足で生産が押えられており、市場では供給不足となっている(資料編VI-10参照)。

2-3 各分野でのラジオ放送の利用とその評価

タンザニア政府の各省庁は、それぞれの分野における社会経済開発計画を推進するため、国民にその意図を周知徹底し積極的な参加を求めるとともに、開発に必要とする基礎的知識の普及と高度な専門知識までを教育する手段として様々なメディアを使って実施している。

中でもラジオ放送はその広範囲な同報性が故に積極的に利用されており、主な省庁は固有のスタッフを配属し、各省庁の予算でRPDのスタッフと協力して番組を制作し放送している。以下、農業・牧畜教育、保険衛生教育、成人教育、学校教育におけるラジオ放送の利用実態とその実績(1989年現在)および評価について述べる。

2-3-1 農業・牧畜振興のための放送利用

農業・牧畜省では、1959年より主に農業・牧畜に関する近代技術の導入および農民の生活様式の改善を目的として番組制作を実施してきた。

ラジオ放送番組制作部のメンバーは10人のプロデューサーから構成され、2人ずつの5グループ編成でそれぞれ表2-3-1に示す様な番組待ち時間(放送時間/週)と内容を持つ5つの番組の制作を担当している。

表2-3-1 農協・牧畜省が制作担当している番組

番組名	番組待ち時間 (放送時間/週)	番組内容, 目的
(A) 近代農業 I	15分番組 (30分/週、再放送含)	近代農業トピックス紹介と農耕手法の教育
(B) 近代農業 II	15分番組 (30分/週、再放送含)	近代牧畜トピックス紹介と牧畜手法の教育
(C) 家庭農業	15分番組 (30分/週、再放送含)	全ての家庭対象に家庭菜園と家畜飼育の奨励
(D) 家庭料理	15分番組 (30分/週、再放送含)	栄養問題を改善するための家庭料理方法
(E) 週間農業活動	15分番組 (60分/週、再放送含)	インタビュー方式による農民の農業・牧畜体験/経験の紹介

また表2-3-2によれば、これ等の番組に対する農民の反響は大きく、3年間(1986-1988年)に番組制作担当者への投書数は622通もある。近代農業Ⅰ、Ⅱの2つの番組は、農業・牧畜の規模に関して小規模経営から大規模経営へと変化をもたらし、また、食事料理法の番組は、農民のみならず一般の人々の食生活改善に役立っている。

また、表2-3-2の番組の担当者によるアンケート調査資料は、1960年から10年間毎における全国農民の間での農業ラジオ番組聴取者に関する割合の変化を示している。この資料からは、中波ラジオ放送網の拡充と農村におけるラジオ受信機の普及とあいまって農民の個人視聴者の割合が増えてきており、ドドマ(中央地帯)とキゴマ(西部地帯)における100kW放送局の完成によりさらに一層この割合が増えるだろうということが容易に推察出来る。

表2-3-2 3年間(1986~1988年)における地域毎に分類した番組投書数

世帯 \ 番組名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	合計
北東部地帯	13	13	13	29	—	69
北西部地帯	10	23	15	45	—	93
東部地帯	46	31	16	118	—	211
中央部地帯	13	27	6	38	—	84
西部地帯	8	3	8	20	—	39
南東部地帯	40	9	3	23	—	75
南西部地帯	17	11	8	15	—	51
合計	147	120	67	288	—	622

(注) 番組名(A)~(E)は表2-3-1に対応する

表2-3-3 1960年から10年毎の全国農民のための農業ラジオ番組聴取率

西 暦	全国農民の 番組聴取率	放送局の新設
1960~1969	4.0%	
1970~1979	10.2%	1973年に3つの50kW送信所がアルーシャ、ムワンザ、ムベアに建設された。
1980~1987	28.0%	1988年に2つの100kW放送局がドドマとキゴマに建設された。

2-3-2 健康促進・病気予防のための放送利用

厚生省では1964年より人々の健康促進と病気予防を目的として、一般向けの“健康の秘密”と題した15分番組と学校生徒向けの“学校健康衛生”と題した20分番組を主に制作しており、いずれも再放送を含む週2回の放送がなされている。この他に、キャンペーン番組を随時に制作・放送してきた。

これ等の番組内容としては、病気を予防し治癒する方法あるいは健康を改善し促進する方法についての情報供与と教育のために、下記に示す様な健康に関する全ての領域が一定期間すなわち1~2年かけて取り扱われている。

- * エイズ、マラリヤ、風疹等の病気予防
- * 各種病気に対する免疫化の推進
- * 健康促進のための地域施設・組織体に関する情報
- * 母子健康
- * 個人的衛生
- * 家族計画
- * 他の健康番組およびプロジェクト

なお、健康面に関する様々な内容のラジオ番組の制作には、色々な健康・衛生機関から各種専門分野の医師や公衆衛生免許所持者、看護婦、厚生省の健康・衛生教育部の4人が企画した課題に関しての台本作成のために招かれている。

1989年の4月から9月にかけて、“健康の秘密”番組特別企画として表2-3-4に示される様な内容のマラリヤ予防シリーズが、水曜日の7:30に放送され、金曜日の13:30に再放送されている。この番組シリーズは、日本国政府の無償資金協力によるマラリヤ撲滅プロジェクトが1988年から実施されていることにあわせて特別に企画されたものである。

表2-3-4 マラリヤ・シリーズ特別企画番組内容

◎ マラリヤ・シリーズⅠ	① マラリヤ病の起源 ② マラリヤ病の徴候 ③ マラリヤ病の蔓延 ④ マラリヤ病の影響
◎ マラリヤ・シリーズⅡ	① マラリヤ病の治癒方法 ② マラリヤ幼虫撲滅方法 ③ マラリヤ蚊の撲滅方法 ④ マラリヤ蚊の発生・発育現場の除去
◎ マラリヤ・シリーズⅢ	① マラリヤ病予防のための地域活動参加 ② マラリヤ病は退治出来るか?

効果の一例として、1988年に全国放送されたエイズ病予防キャンペーンに関する非常に多くの質問をRTDは聴取者から受け取っている。特に1988年に新しく新設された100kW放送局のあるドドマとキゴマ地方の人々からの反響は大きかったがゆえに、ラジオ放送による健康・衛生教育の効果は非常に顕著であり、中波ラジオ放送網の拡充がより一層拡大されることが期待されているとスタッフは評価していた。

2-3-3 成人教育のための放送利用

文部省は成人教育本部の番組制作センターと1964年にユネスコ・プロジェクトにより完成されたムワンザ識字センターで、主に文盲撲滅を目的とした成人教育番組を制作してきた。番組内容は、指導者を対象とした識字教育要領および成人学習者を動機づけるためのキャンペーンであった。その結果、識字教育は全国的に浸透し、1986年の国家識字テストによれば、タンザニア国は90.4%の識字率を達成している。

現在、文部省は54の成人啓発専門学校の管轄下に114の後期識字教育センターを導入することにより100%の識字率を達成すべく努力しており、全ての成人啓発専門学校で識字者を教育向上するため、手工芸と技術および家庭経済・健康コース導入ならびに40の専門学校に農業・教育センターを導入した。したがって、成人教育本部の3人のプロデューサーとムワンザ識字センターの4人のプロデューサーが、表2-3-5に示される番組持ち時間(放送時間/週)と番組目的・内容を持つ番組を合計4本制作している。

表2-3-5 文部省で制作している成人教育番組

番組名 (制作場所)	番組待ち時間 (放送時間/週)	番組内容、目的
(1) 成人教育情報 (文部省本部)	15分番組 (週30分再放送含)	成人学習者と成人教育指導者への動機づけ、各地での成人教育発展状況に関する情報、文部省成人教育政策情報等のインタビュー形式番組
(2) ラジオ学習 (ムワンザ識字センター)	30分番組 (週1時間再放送含)	全国各地の成人教室での教科科目の補助教材(農業、健康・衛生、家庭経済、技術教育等のトピクス)
(3) あなた自身の向上 (ムワンザ)	30分番組 (週1時間再放送含)	高度な成人教育に関するガイド番組
(4) 先生のための先生 (ムワンザ識字センター)	15分番組 (週30分再放送含)	成人教育者に対する成人教育指導法およびグループ聴取指導者のためのガイダンス
(5) キャンペーン番組 (文部省本部)	随時	識字教育啓発

なお、これまで、2-3-1項および2-3-2項で述べてきた農業省、厚生省による制作番組も成人教育番組であり、これ等の省庁の他に自然資源・観光省、スワヒリ語諮問委員会、タンザニア労働連合、党機関、警察等、30余の関係省庁機関も成人教育番組制作に関与している。そのため、これ等の関係省庁機関で構成される成人教育放送委員会があり、教育番組制作方針を基にしてそれぞれが担当する番組内容の程度、番組素材の重複の有無などの確認および調整を行っている。表2-3-6は他の省庁関係機関が担当している番組の一例である。

表2-3-6 その他の省庁機関で制作担当している成人向け番組

番組名	番組内容、目的
* 自然資源 (Mali Asili)	水産業、林業の手法に関する情報提供・教育、野生動物保護教育
* 文化遺産 (Mutu Chake)	タンザニアの歴史や伝統に関する教育番組
* 母国語 (Lugha Ya Taifa)	スワヒリ語諮問委員会によるスワヒリ語教育
* 青年の活動 (Wmoja Wa Wolimu)	若者に対して国家開発計画に積極的に参加するよう呼びかけるキャンペーン番組
* 今日のメッセージ (Ujumbe Wa Leo)	大統領や党議長の国家開発計画に関するスピーチの浸透
* 労働者の動向 (Duina Ya Mfanyakazi)	労働者の権利・義務や厚生に関する情報提供・教育番組
* 警察と市民 (Usalama Wa Raia)	治安促進に関する教育番組
* 質問と回答 (Jibu Lako)	科学、経済、文化、技術、歴史に対する聴取者からの投書(質問)に専門家が回答する番組

文部省が1983年に実施したアンケート調査では、これ等の成人教育放送による効果として次の様な事が挙げられている。

- (1) 識字者が教育の大切さを理解し、子供を学校に通わせるようになった。
- (2) 多くの農民が掲示板(道路標識、バス停留所、ポスト等)理解するようになった。
- (3) アンケート実施対象者の87%が新聞を読む習慣を持つようになった。
- (4) アンケート実施対象者の96%がバランスの取れた食事をしていた。
- (5) アンケート実施対象者の89%がきれいで安全な飲料水を作る技術を知っていた。
- (6) アンケート実施対象者の52%が近代農業手法を用いていた。
- (7) 多くの農民が生産物を出荷する際、計量器を読めるようになった。
- (8) 多くの農民が教育的、経済的に自分自身を向上する計画を持つようになった。
- (9) アンケート実施対象者の87%が人の助けを借りずに国家投票するようになった。
- (10) アンケート実施対象者の67%が定住居を持っていた。

11) 全国キャンペーン放送の効果

アンケート実施対象者の55%が“Man is Health”の恩恵を受けた。

アンケート実施対象者の44%が“Food is Life”の恩恵を受けた。

2-3-4 学校教育のための放送利用

文部省の学校教育部では、1954年より学校教育放送を開始しており、1986年に番組内容の改定のため1年間中止していたが、1987年に再開され、専門教師不足の現状を補う目的の小学校向け学校放送および中学校向け学校放送、教師育成を目的とした教師養成学校向け放送の3形態の放送を実施している。

番組制作に関しては、文部省小学校部、中学校部、教師養成部、成人教育部の責任者、RTD総裁およびRTD教育番組担当責任者等から編成されるSchool Broadcast Main Committeeの審議により方針が決定され、それをうけてSchool Broadcasting Unit (SBU)が番組を制作している。

番組時間、本数等は表2-3-7の通りである。

表 2-3-7 学校放送番組本数と時間 (1989年現在)

	番組時間 および本数	放送実施日	放送期間	年間番組本数 および放送時間
小学校向け	25分番組 4本/日	月曜日～金曜日	前期 12週間 後期 12週間	480本 240時間
中学校向け	25分番組 4本/日	月曜日～金曜日	前期 12週間 後期 12週間	480本 240時間
教師養成学校 向け	25分番組 3本/週	週3日	前期 12週間 後期 12週間	72本 36時間

これ等の学校放送の目的・内容は、それぞれの教育レベルの必要性に応じて異なっている。

- * 小学校向け： 小学校教育では十分に質の高い有能な教師と教材の必要性が大いにあり、科目を教える際の補助とすることが主な目的である。ゆえに、生徒達がある科目で良き先生に恵まれなくても、学校ラジオ放送を通じて様々な科目の要旨を学ぶ事が出来ることを期待している。

- * 中学校向け : 公立中学校教育では小学校の場合ほど深刻ではないが、私立中学校では全ての科目によく通じている教師が不足しており、小学校の場合の目的と同じである。
- * 教師養成
学校向け : 教師養成学校向けラジオ放送の主な目的は、学校放送の利用方法と生徒達の学校ラジオ放送聴取態度を高める方法を指導することであり、学校での学校ラジオ放送利用を推進するためである。

1987年にSBUが学校におけるラジオ受信機の普及台数を調査した結果、全国約10,200の小学校に約5,000台(内1,600台はラジオカセット)、約300の中学校に約100台のラジオ受信機が普及しているが、まだ十分な普及台数とはいえないため先生個人所有のラジオをも使用して聴取している状況である。

本調査時にダルエスサラーム市内の小学校を訪ね学校放送の利用実態を調査したが、1クラス約40名の生徒が1つのラジオを真剣に聴取しており、学校放送が完全に授業科目の1つになっていることがうかがえる(写真2-3-1, 2-3-2参照)。



写真2-3-1 小学校における学校放送聴取状況(1)

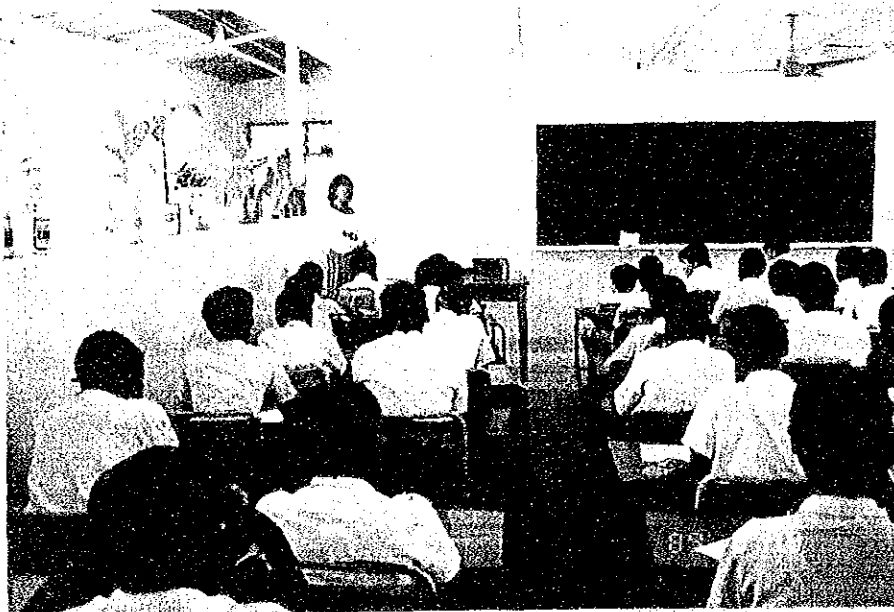


写真2-3-2 小学校における学校放送聴取状況(2)

2-4 ラジオタンザニア・ダルエスサラーム (RTD) の現状

2-4-1 組 織

RTDは、國務大臣の推薦により大統領が指名する総裁を長として、人事・経理局 348名、報道局 52名、番組制作局 100名、技術局 204名の合計704名で構成されている(図2-4-1参照)。RTDの4局の詳細な組織要員構成および機能については、図2-4-2～図2-4-5に示す。

ドマ100kW放送局とキゴマ100kW放送局が1988年に新設されたことにともない、RTD全体で1986年の基本設計調査時の総職員数614人に比べて90名の増員となっている。この増員数の内訳は、人事・経理局の73名増、番組制作局における番組制作要員の8名増、レコード/テープ・ライブラリー要員の7名増および技術局の2名増となっている。

技術局における要員増の少ない原因は、主に、RTDではこの3年間の退職者数が新採用要員数とはほぼ同じだったためと、既存送信所の要員合理化により新設両局の送信所要員を割当てたことによる。このため、RTD技術局は、退職者の補充要員を含めて本プロジェクトに必要な要員を1988/89年度以降3年間で確保する計画を実施中である。

一方、人事・経理局における73名増の大半は、両局の運転手、警備要員とその他の要員として配属され、報道局および番組制作局における両局のための要員割当ては、現在のところ妥当といえるが、両局での今後の番組制作計画が随時充実されるにつれて補充するとのことである。

なお、RTDと関係各省、機関との関係は図2-4-1をもとに以下に説明する。

° 経営委員会

局長を長とする4つの局長で構成される経営委員会は、総理府および国の関係機関の意向にもとづくと共に、聴取者層の番組に対する期待、意見、要望、問題点等を常に把握し、ナショナル放送、コマーシャル放送、エクスターナル放送の実施に責任を持つ。

° 番組審議委員会

番組の計画、制作、提供に当っては、学校教育放送、成人教育放送、コマーシャル放送および宗教放送(キリスト教とイスラム教)の4つの番組審議委員会が、RTDに助言をする

ために設置されている。RTDと文部省と共同して設ける学校教育放送番組審議委員会を除いて、他の番組審議委員会のメンバーは関係機関と相談あるいは推薦により指名される。これら4つの委員会は放送局長の下で機能し、通常3年毎に再編成される。

° TV開発技術委員会

RTDの技術局では、TV放送開始を目指して、通信/建設省の管轄下にある郵便・通信公社とTV開発技術委員会を設立しており、不定期ではあるが、TV方式の検討等の委員会を開催している。しかしながら1988年に開かれたマスコミ・セミナーでの勧告(2-2-2, (2)に記述)もありTV導入についての活発な論議はされていない。

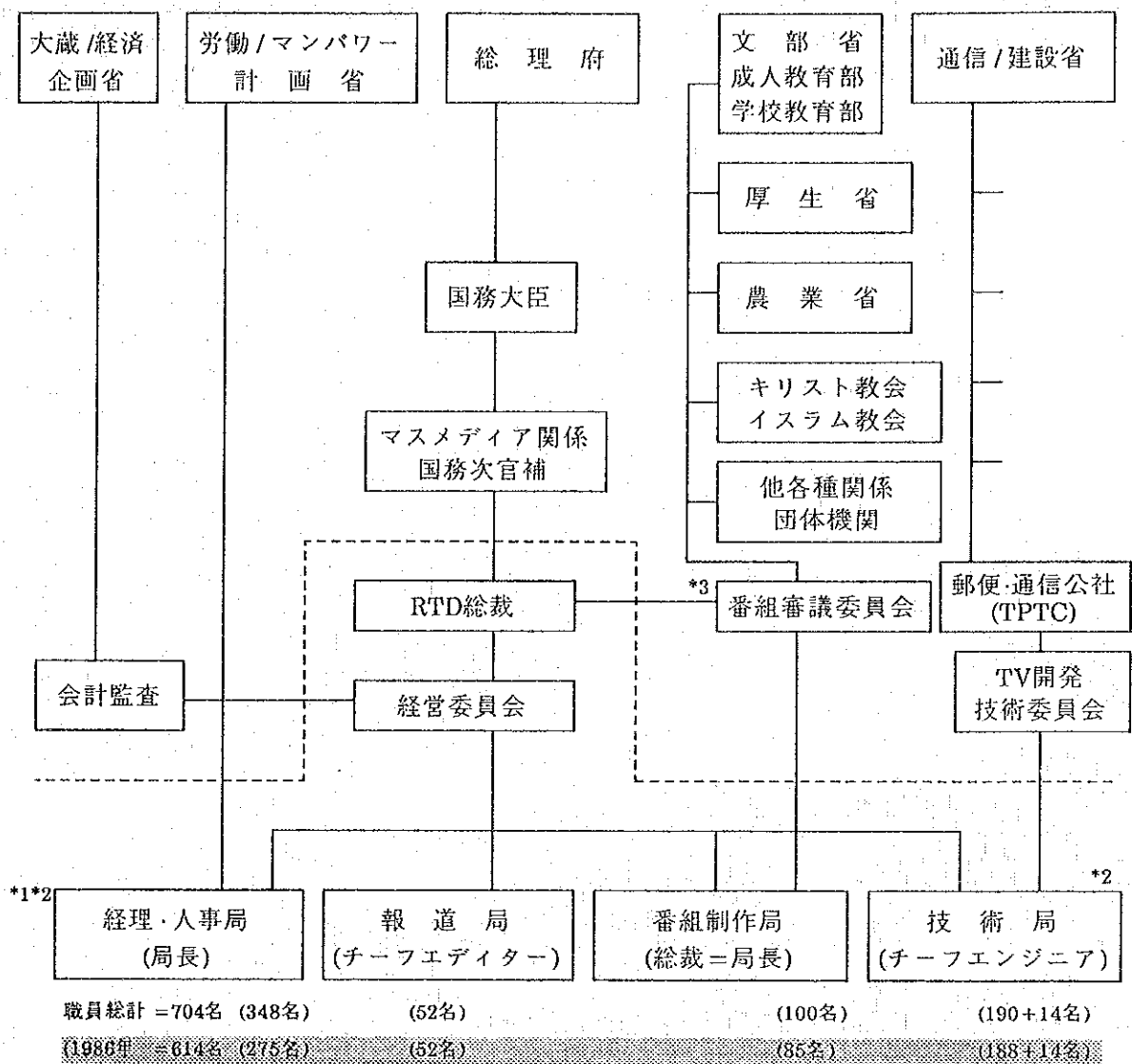
° 大蔵/経済企画省

人事・経理局の経理・会計担当の要員19名のうち8名は大蔵/経済企画省に所属する職員であり、国庫から支給される運用経費の用途については、毎年大蔵/経済企画省の厳しい監査を受けている。また、技術部の機器予備品出納担当の要員も大蔵/経済企画省に所属する職員である。

° 労働/マンパワー計画省

人事に関しては、RTDが必要な人材要員を労働/マンパワー計画省のマンパワー計画部に申請し、マンパワー計画部では国のマンパワー開発長期計画に基づいて要員を配置する。従って、RTDの人事・経理局の長はマンパワー計画部所属でもある。

なお、人事に関しては給料スケールMS6(公務員給与ランクで資料編 VI-5 参照)以上の職位にある職員は大統領の指名で任務につき、MS7以下の職位の職員は労働/マンパワー計画省大臣の任命で任務につく。



*1 局長は労働/マンパワー計画省より派遣されている

*2 経理部門の15名程と技術局の予備品管理部門の14名は大蔵/経済企画省から派遣されている

*3 番組審議会は成人教育番組、学校教育番組、キリスト教およびイスラム教番組、商業放送番組の4つの審議会グループからなり、各グループの審議会は半年に1回開かれる

図2-4-1 RTD組織と関係省庁機関との関係(1989年1月現在)

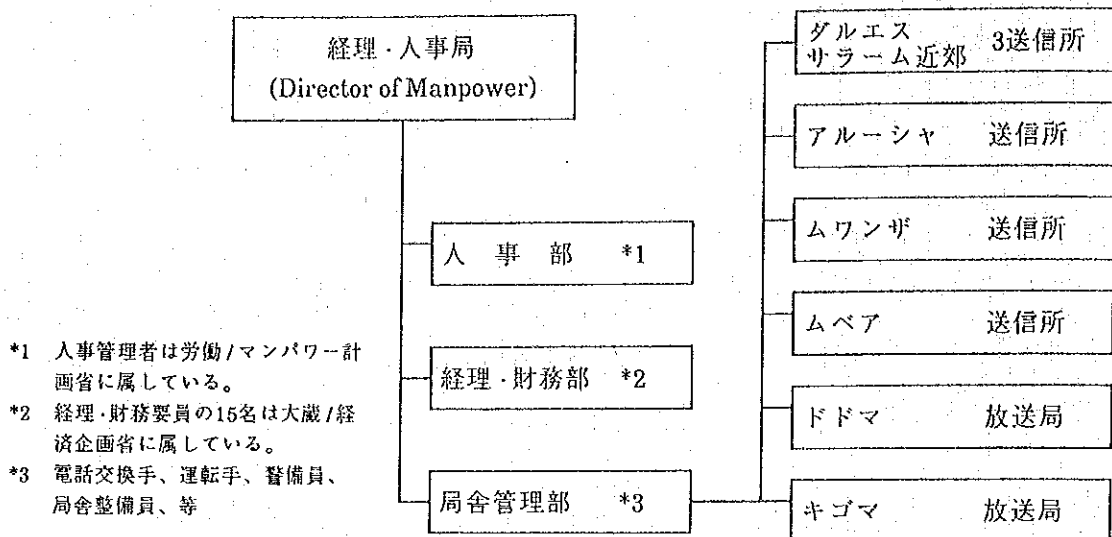


図2-4-2 RTD人事・管理部 組織・要員構成 (1989年1月現在)

表2-4-1 経理・人事局の職種・職能と給料スケール (1989年1月現在)

職能・職種	給料スケール *4				
	MS10~ MS12	MS1~ MS5	MU	OS1~ OS4	合計
°人事管理者 (Director, Officer II, III, Assistant I)	2	2			4
°会計・財務 (Grade I, II, Assis. I, II, Clerks)		14	3		17
°秘書、タイピスト (秘書III, タイピスト Grade I, II, III)		6	11		17
°事務所管理・登録事務 (Supervisor III, Regis. Assis. I, II, III)		16	8		24
°電話交換手 (Senior, Grade I, II, III, IV)		5	5	7	17
°事務要員 (Senior, Grade I, II, III)				98	98
°運転手 (Grade I, II, III, IV)		4		39	43
°警備要員 (Senior, Grade I, II, III)				67	67
°庭整備要員 (Grade I, II, III)				50	50
°小間使 (Grade I, II, III)				8	8
°看護婦 (Midwife, Attendants)		1		2	3
合計	2	48	27	271	348

*4 給料スケールについては資料編VI-5参照

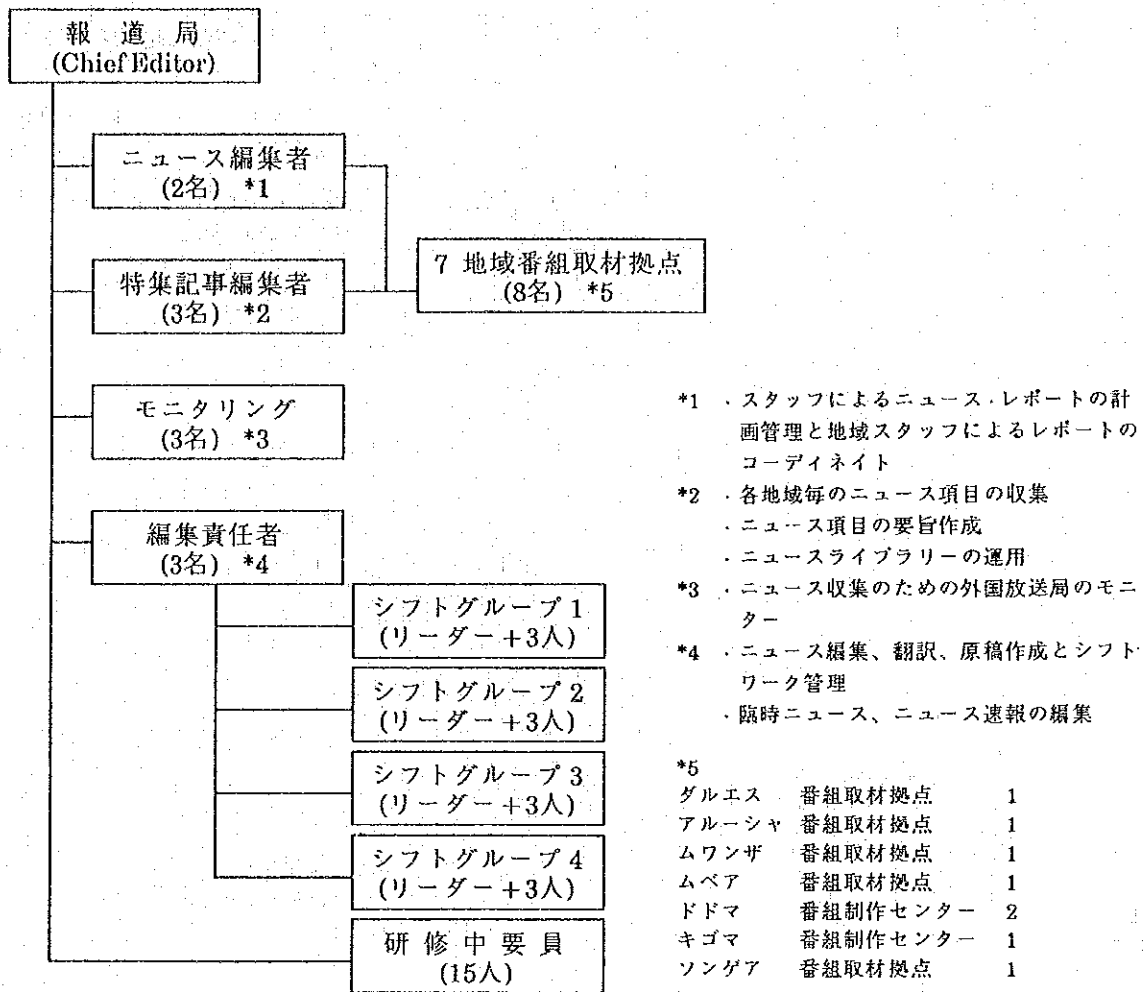


図2-4-3 報道局 組織・要員構成 (1989年1月現在)

表2-4-2 報道局の職種・職能と給与スケール (1989年1月現在)

職 能 ・ 職 種	給料スケール *6				合 計
	M10~M12	M6~M9	M3~M5	MS1~MS2	
°ニュース編集長 (Grade I, II)	2				2
°ラジオニュース編集主任 (Grade I, II)		5			5
°ラジオニュース編集者 (Grade I, II, III)			21		21
°ジャーナリストアシスタント (Grade I, II)				9	9
°研修中要員				15	15
合 計					52

*6 給料スケールについては資料編VI-5参照

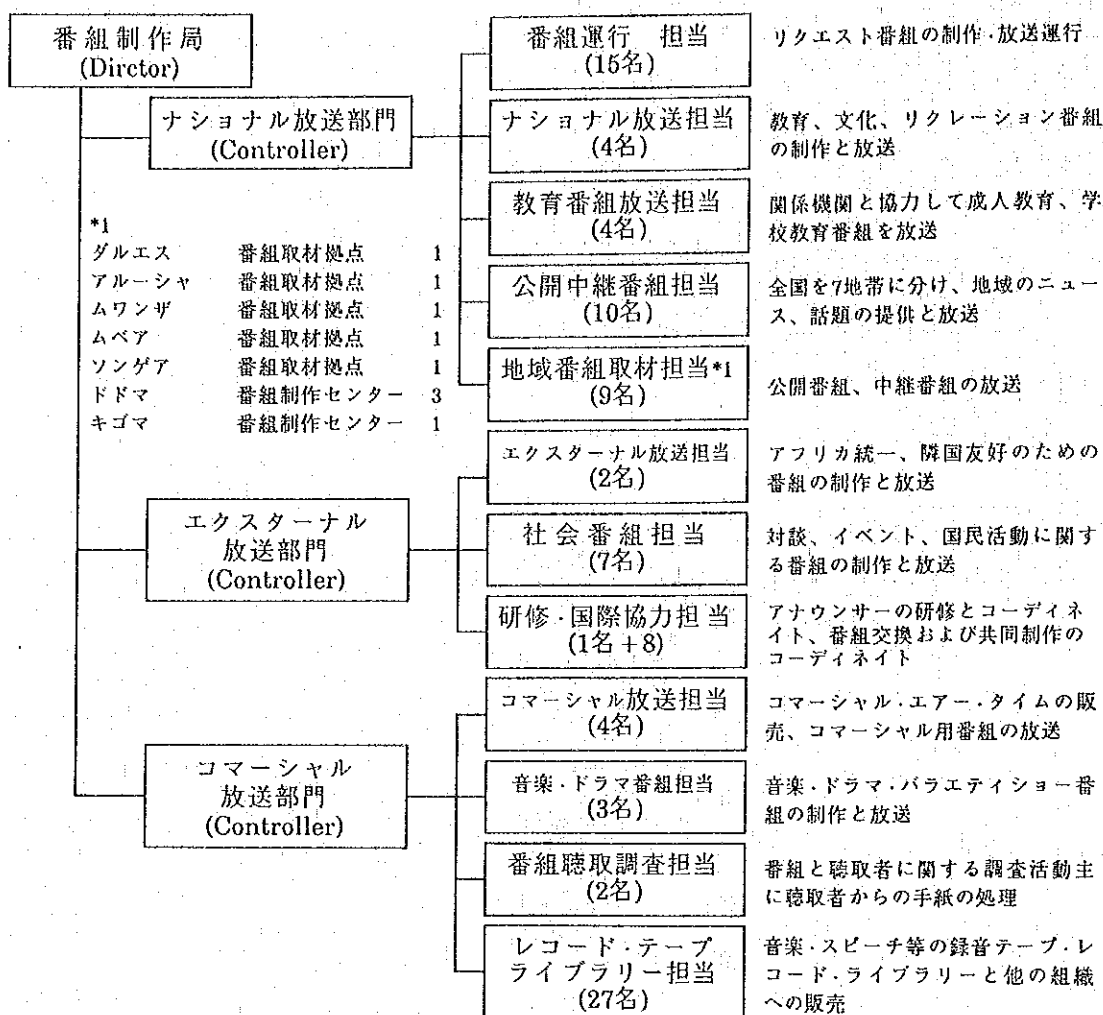


図2-4-4 番組制作局 組織・要員構成 (1989年1月現在)

表2-4-3 番組制作局の職種・職能と給与スケール (1989年1月現在)

職 能 ・ 職 種	給 料 ス ケ ー ル *2			
	M10~M13	M5~M9	M1~M4	MU
° コントローラーおよびオーガナイザー (Senior, Grade I, II)	3	12		
° 番組プロデューサー (Grade I, II, III)		8	16	
° 番組アシスタント (Grade I, II, III)			21	13
° レコードライブラリアン (Senior, Grade I, II, Assis.)		3	3	
° アシスタントレコードライブラリアン (Grade I, II)			17	4
合 計	3	23	57	17
総 合 計	100			

*2 給料スケールについては資料欄VI-5参照

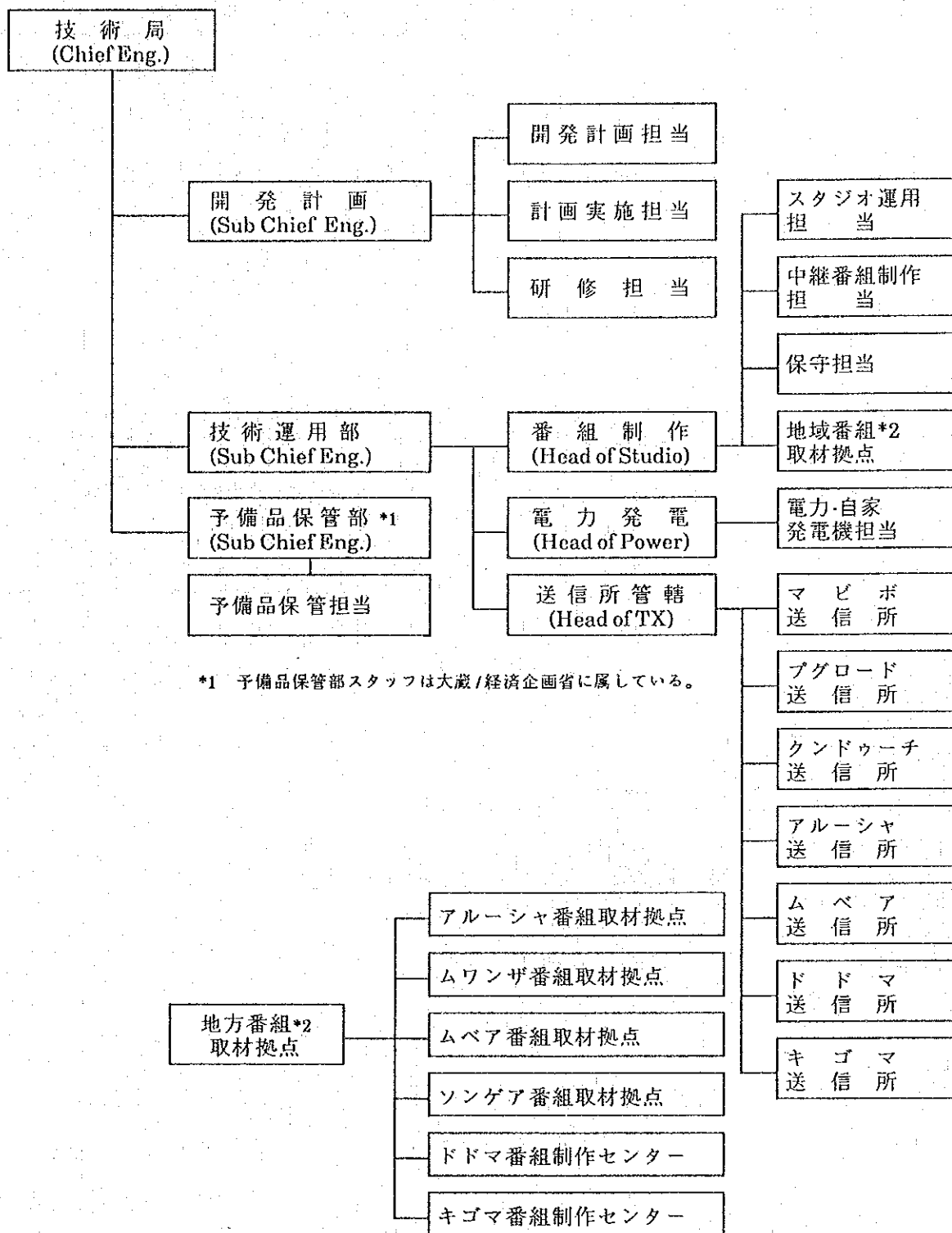


図2-4-5 技術局 組織・要員構成図 (1989年1月現在)

表2-4-4 技術局の職種・職能と給料スケール (1989年1月現在)

職 能 担 当	エンジニア/上級 テクニシャン*			テクニシャン			エンジニア/上級 テクニシャン*			合計
	給料スケール *1	MS16 MS12 ~ MS10	MS-9 ~ MS4	MS-9 ~ MS6	MS-5 ~ MS3	MS-2 With FTC	MS2	MS1	MU	
ラジオ技術責任者	1	1+3*								5
開発計画			2							2
計画実施			2							2
研 修			1		1					2
研修期間中要員							1	6		7
スタジオ番組制作			2	1	13	2	7	1	3	29
中継番組制作			1		6	1				8
保 守			1	1	7	1		3	2	15
地域番組取材拠点				2	2					4
ドドマ番組制作センター			1	1	2	1		1	3	9
キゴマ番組制作センター			1	1	1	1			1	5
電力・自家発電機				2	2			5	5	14
マビボ送信所		1*	1	1	5			2	1	11
ブグロード送信所		1*	1	1	6			1		10
クンドウチ送信所			2		4		1	1		8
アルーシャ送信所		1*	2	1	6	1	2	1		14
ムワンザ送信所		1*	1	1	1	1		3	2	10
ムベア送信所		1*	1	1	5	1		2		11
ドドマ送信所		1*	1	1	4	1	2	1	1	12
キゴマ送信所			4		3	1	1	3		12
合 計		35		93			62			190
予備品保管					1		5	4	4	14
総 合 計		204								

*1 給料スケールについては資料VI-5参照

2-4-2 予算と運用経費

(1) 予算と決算

RTDは総理府の管轄下であり年間予算は政府により決定され、その会計年度は7月から翌年6月までであるが必要に応じて20%程度の補正予算は承認されている。RTDの主計局は大蔵省から派遣された19名の会計専門家で構成され、予算の管理を行っている。表2-4-5に過去5年間の予算の推移を示す。

表2-4-5 過去5年間の予算及び決算の推移

会計年度	予算額 (千TShs)	対前年比 (%)	決算額 (千TShs)	対前年比	会計年度終了時6月の要員数 (人)
'83/84	36,532	—	37,704	—	645
'84/85	47,610	30.3	53,569	42.1	624
'85/86	56,529	18.7	55,772	4.1	583
'86/87	109,903	94.4	90,695	62.6	—
'87/88	136,744	24.4	135,640	23.4	—
'88/89	172,932	26.5	(201,507)	(48.6)	704

()は予想決算額

(2) 運用経費の詳細とその特徴

RTDの年間経費の内訳を表2-4-6に示す。今年度('88/89)の予算額は、'87/88年度の実績に対して総額で48.6%の伸びを示している。

表2-4-6 予算および決算 (単位: 千TShs)

項目	予算額		決算額	
	1987/1988	1988/1989	1987/1988	1988/1989
番組制作費	4,568 (3.34%)	6,968 (4.03%)	3,313 (2.44%)	[6,864] (3.41%)
人件費	27,901 (20.40%)	37,087 (21.45%)	30,414 (22.42%)	[38,467] (19.09%)
事務光熱費	29,942 (21.90%)	40,661 (23.51%)	33,423 (24.64%)	[41,029] (20.36%)
施設維持更新費	20,108 (14.70%)	16,296 (9.42%)	15,455 (11.40%)	[19,003] (9.43%)
保守運用費	46,216 (33.80%)	63,498 (36.72%)	45,931 (33.86%)	[88,250] (43.80%)
研修費	2,438 (1.78%)	2,801 (1.62%)	1,957 (1.44%)	[2,560] (1.27%)
その他	5,571 (4.08%)	5,621 (3.25%)	5,147 (3.80%)	[5,333] (2.64%)
合計	136,744 (100%)	172,932 (100%)	135,640 (100%)	[201,506] (100%)

[]は予想決算額

諸経費の内、人件費の26.5%増、番組制作費の107%増、事務光熱費の22.8%増は、年間平均物価上昇の約30%に対処した増額予算であるが、研修費の30.8%増、特別費の計上、および設備更新費の23.0%増、保守運用費の92.1%増の予算措置が1988/'89年度予算の特徴である。

これには1988年に我が国の無償資金協力で完成されたドドマ、キゴマ放送局の運用経費が含まれている。

まだ両放送局単独の年間運用経費実績データはないが、1988/'89会計年度における経費見積額は下表のとおりである。

表2-4-7 ドドマ、キゴマ放送局年間運用経費見積 (単位: TShs)

経費項目	ドドマ放送局	キゴマ放送局
1. 人件費	1,800,000	1,041,320
2. 電力料金	6,500,000	6,164,846
3. 送信機、スタジオ機器保守費	2,500,000	2,000,000
4. 電力設備、車輛保守費	2,200,000	1,800,000
5. 回線借用料と電話料金	1,200,000	1,200,000
6. 番組制作費	560,000	400,000
7. その他	900,000	680,000
合計	15,560,000	13,286,166

(3) コマーシャル放送による収入

RTDではナショナル放送の他にコマーシャル放送を実施しており、コマーシャル収入を得ている。コマーシャル収入は、番組のスポンサー料、スポット広告料、広告作成料などからなり、表2-4-8に示す通り、RTDの年間経費の約10%程度を稼いでいる。

しかしながら、RTDは国営放送であるので、この収入はすべて国家収入として扱われ、RTDの年間予算には直接反映することはない。

表2-4-8 RTD年間経費に対するコマーシャル収入 (単位: TShs)

項目 \ 年度	'81/'82	'82/'83	'83/'84	'84/'85	'85/'86	'86/'87	'87/'88
RTD年間経費	28,783	28,225	37,704	53,567	55,738	90,695	135,640
コマーシャル収入	2,345	3,992	4,357	4,160	4,525	8,434	13,290
比率	8.2%	13.8%	11.6%	7.8%	8.1%	9.2%	9.8%

(4) ドドマおよびキゴマ局100kW放送局建設において現地工事負担分の開発資金

1988年に日本政府の無償資金協力でドドマおよびキゴマに100kW放送局が完成した。このプロジェクトに要した全てのタンザニア国側負担工事の必要経費は、1987/88会計年度の開発プロジェクト特別予算より下記に示す通り支出されていた。

※ドドマ局100kW放送局建設における現地負担工事費	TShs	49,000,000
当初予算	TShs	46,500,000
補正予算	TShs	2,500,000
※キゴマ局100kW放送局建設における現地負担工事費	TShs	24,000,000
当初予算	TShs	22,600,000
補正予算	TShs	1,400,000
合 計	TShs	73,000,000

この様に当初予算は両局合わせて6910万シリングであったがインフレ率の進行および若干の設計仕様変更などで予算の追加が必要となった。その処置としてタンザニア政府は390万シリングの補正予算を執行し予定工期限内に工事を完成させている。

(5) 放送事業拡充開発プロジェクトの予算措置

タンザニア政府は1988/1989年度から始まったラジオ放送事業拡充5か年計画(後述2-4-6項に示す様な資金計画をともなった5か年計画)を確立している。

本計画を実施するに当たりタンザニア国側の負担工事に要する必要経費の総予算額は合計283万シリングを計上してある。この内、初年度である1988/89年度分としては表2-4-9に示すように90百万シリングを計上し国会で承認されている。又1989/90年度は172百万シリング、1990/91年度は21百万シリング(但しスタッフ棟建設費)が予算化される予定となっている。

タンザニア政府は、地域経済開発計画推進に当たってラジオ放送の利用は最優先で重要視しており、上記既設プロジェクトの予算措置実績からみても本計画に対するタンザニア政府の予算措置には妥当性はあると考えられる。

表2-4-9 放送事業拡充開発に関する予算措置 (1988/1989)

プロジェクト名	金額(千TShs)
ダルエスサラーム本部	70,000
キゴマ放送局	20,000
ナッチングア/ソングア送信所	60,000
リンディ演奏所	30,000
ドドマ演奏所	20,000
合 計	200,000

2-4-3 放送番組と番組編成

(1) 放送の形態と目的

RTDは、ナショナル放送(National Service)、エクスターナル放送(External Service)、コマーシャル放送(Commercial Service)の3形態を中波、短波、FMで放送している。それぞれの目的は、下記のとおりである。

1) ナショナル放送

種々の分野における基礎的知識と技術を得る機会を提供することにより、国の社会経済開発に国民を積極的に参加させ、ひいては、国家統一、社会主義の建設、文化の維持、生産性の向上に資することを目的としている。

2) エクスターナル放送

アフリカ解放を支持し、アフリカ統一をもたらす努力に対して寄与し、また隣国諸国との友好と交流を推進する目的で、主に英語で放送されるがいくつかの南アフリカ言語放送も含んでいる。対象は主に近隣諸国であるが、国内の英語を話す国民および外国人も対象としている。

3) コマーシャル放送

国の生産物や、サービスに対する適切な利用を奨励することを目的とし、広告を含めて上記内容を盛り込み一般国民に娯楽番組を提供している。

(2) 放送時間帯、周波数および出力電力

前記3放送形態の放送時間帯、使用周波数および出力電力は表2-4-10に示すとおりである。

グルエスサラーム局ではナショナル放送の周波数として中波 531kHz/10kW、短波 4785kHz/50kW、9685kHz/50kWを使っているほか、コマーシャル放送の空き時間を利用してコマーシャル放送用の周波数である中波 657kHz/100kW、短波5050kHz/10kW、FM92.8MHz/50W を使用している。これは657kHzの放送機出力が100kWであるため、昼間におけるナショナルサービスの放送区域拡大を目的としている。

ナショナル放送は、全国中波放送網が形成されようとしておりアルーシャ、ムワンザ、ムベアの地方3都市では、いずれも50kWで1215kHz、720kHz、621kHzの周波数で放送しており、ドドマおよびキゴマからはいずれも100kWで603kHzと、711kHzでの周波数で放送している。

なお、FM放送は、演奏所と送信所の番組回線用のFM送信電波を発射することにより、グルエスサラーム近辺およびドドマ市、キゴマ市で放送されている。

表2-4-10 使用周波数、出力電力および放送時間帯

	グルエスサラーム		地方局	
	周波数/出力電力	放送時間	周波数/出力電力	放送時間
ナショナル 放送	531 kHz/10kW 4785 kHz/50kW	6:00~24:00	1215 kHz/50kW (アルーシャ) 720 kHz/50kW (ムアンザ) 621 kHz/50kW (ムベア)	6:00~24:00
	9685 kHz/50kW 657kHz/100kW	8:00~18:00	(FM) 87.7MHz/50W (ドドマ)	
	5050 kHz/50W (FM)92.3MHz	6:00~16:00	711kHz/100kW (FM)88.4MHz/100W (キゴマ)	
エクスターナル 放送	1035 kHz/10kW 7165 kHz/10kW (FM)89.9MHz/50W	6:00 ~ 7:30 12:00 ~13:30* 18:00*~22:15 (土・日) 12:00~22:15		
コマーシャル 放送	657kHz/100kW 5050 kHz/10kW (FM)92.3MHz/50W	16:00~23:15		

注： エクスターナル放送の土日の放送時間は6:30~7:30、12:00~22:15となる。

(3) 番組内容と番組編成

表2-4-11は、各放送形態における1989年1月現在の週間番組編成を分析したものである。

表2-4-11 RTD週間番組編成分析表 (1989年 1月分)

番組カテゴリー	ナショナル放送			エクスターナル放送			コマーシャル放送		
	時間	分	%	時間	分	%	時間	分	%
ニュース	11	12	(8.9)	6	45	(12.6)	6	25	(12.0)
時事問題・一般情報	25	15	(19.9)	9	25	(17.5)	5	15	(10.0)
ドキュメンタリー	01	00	(0.8)	2	30	(4.6)	—	—	—
ドラマ	14	08	(11.8)	—	—	—	15	50	(32.0)
成人教育	1	15	(0.9)	1	00	(1.9)	1	30	(3.0)
婦人番組	1	28	(1.0)	1	30	(2.8)	—	—	—
子供番組	2	58	(2.0)	—	—	—	—	—	—
宗教番組	5	57	(4.8)	0	30	(0.9)	—	—	—
スポーツ番組	2	15	(1.8)	0	30	(0.9)	1	45	(4.0)
民族音楽	7	15	(5.7)	1	00	(1.9)	0	45	(1.0)
軽音楽・娯楽番組	53	27	(42.4)	23	35	(43.9)	19	15	(38.0)
自由化運動番組	—	—	—	7	00	(13.0)	—	—	—
合計時間	126	00	(100.0)	53	45	(100.0)	50	45	(100.0)

各放送形態における番組編成上の特徴を挙げると、

1) ナショナル放送

ナショナル放送では、国家意志の確立、社会主義の建設、社会経済開発の啓蒙を目的としたニュース、報道ドキュメンタリー、ドラマに約30.5%、社会経済開発参加に必要な成人教育番組、婦人・子供番組、宗教番組の教育関係番組に19.3%を割当てているのが特徴である。なお、学校教育放送が行われる前学期(2月初旬から12週間)と後学期(9月初旬から12週間)は小学校向け25分番組1日4本(月～金曜)、中学校向け25分番組1日4本(月～金曜)、

が放送されておりその時期の教育番組の比率はより大きくなる。番組編成を大きく報道、教育、娯楽の3つに分けるとその編成比は、30.5%、19.3%、50.2%となる。

2) エクスターナル放送

エクスターナル放送で最も特徴のあるのは、隣国諸国の友好と交流を目的とする番組が週7時間あり全体の13%を占めていることである。

現在の番組編成比は報道36.6%、隣国諸国の友好と交流のための番組13%、教育3.7%、娯楽46.7%となる。

3) コマーシャル放送

コマーシャル放送の番組編成比は報道25%、教育32%、娯楽43%と娯楽番組に重点を置いているが前回の基本設計時に比べて成人教育番組を大幅に編成しているのが特徴となっている。また、全番組の17%(主に軽音楽番組)にスポンサーがつき、いわゆる広告に加えて国の生産物やサービスに対する適切な利用を奨励している。このコマーシャル放送による収入は国庫の収入となる。

以上、番組内容と編成について述べたが、RTDではレコードとテープのライブラリーを有しており、主に音楽番組の録音テープと大統領のスピーチ等の報道番組を保存している。これ等のライブラリー番組は、放送番組素材および再放送番組として活用するとともに、外部機関にも提供している。テープ・ライブラリーでのカテゴリー別保管番組数および週間利用数は表2-4-12のとおりである。

表2-4-12 テープライブラリー (1989年1月現在)

番組カテゴリー	巻数(巻)	週間利用数(巻)
ニュース	-	-
時事問題番組	7658	-
ドキュメンタリー番組	-	-
成人教育番組	1072	10
婦人番組	-	-
子供番組	-	-
モスレム宗教番組	814	15
キリスト宗教番組	332	-
スポーツ番組	-	-
民族音楽番組	1279	280
軽音楽番組	4812	250
自由運動番組	-	-
ドラマ番組	1684	2
合計	17651	297

(4) 聴取者の反応

上記番組に対する聴取者の反応は、1987年には、約14万通の投書がRTD本部に届いている。その内容は番組に対する質問、提案、希望番組が放送されたことへの感謝等である。地域別、番組別投書は表2-4-13～表2-4-14に示す表の通りである。

投書の内容を番組別に見てみると、軽音楽・娯楽番組関係が84.2%、教育番組関係が14.6%、報道番組関係が1.2%である。また、地域別データからは、グルエスサラーム周辺部からの投書が28.35%と一番多く、次に本プロジェクトの対象地域であるリンディ州、ムトゥワラ州、ルブマ州、即ち、人々が昼間に中波ラジオ放送を聞くことが出来ない地域が10.11%と多いのが特徴的である。

この様に年間相当数の投書があり国民のラジオ放送への感心度はかなり高いことを示している。

表2-4-13 聴取者からの番組別投書(1987年)

放送番組名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
Good Morning (K)	4393	3150	2631	2531	2166	2328	2496	2196	2878	2788	2306	958	30881
Good Evening (K)	2164	1918	1626	1173	1098	1373	1546	1265	1309	1696	1535	490	17092
Good Afternoon (K)	4743	3314	2759	2390	1918	2147	2054	2042	2131	2643	2339	1053	29533
Good Night (K)	764	1383	1057	506	477	602	960	468	1784	771	1050	251	10073
Your Request (K)	1611	732	712	849	880	954	1260	524	931	996	800	366	10585
Traditional Entertainment (K)	450	383	322	255	279	349	646	341	690	387	701	202	5005
Get Heeled (K)	620	593	680	418	380	536	549	563	592	888	600	213	6532
Night Greetings (K)	458	415	390	309	221	292	359	248	371	367	538	164	4122
From me to you (K)	181	114	86	70	64	111	144	167	183	226	172	74	1592
Poetry (K)	169	178	190	107	121	205	312	241	249	283	183	203	2441
Sub Total	84.2%												117856
Youth Movement (D)	680	616	641	492	445	574	631	617	740	901	685	164	7189
Peasant Programme (D)	504	439	427	361	317	408	547	253	382	427	549	120	4734
SWAIIII Speaking & Usage (D)	33	28	21	20	43	44	53	59	15	30	206	24	676
Question & Answer (D)	134	112	114	91	126	115	226	266	315	318	296	292	2405
Womens Greetings (F)	304	290	91	197	150	224	268	222	130	324	472	107	2779
Mother & Children (G)	135	—	182	158	210	263	313	333	319	354	238	225	2730
Sub Total	14.6%												20413
Your Message (D)	113	159	68	78	89	132	221	171	165	278	130	130	20413
合計	17459	13824	11797	10005	8984	10657	12555	9976	13184	13676	12860	5026	140003

(B): 時事問題一般情報 (F): 婦人番組 (K): 音楽・軽音楽
 (D): 成人教育 (G): 子供番組

表2-4-14 地域別聴取者からの投書(1987年)

地域	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	%
A	3003	2635	2173	2057	1740	1869	4113	1758	2857	2665	1814	689	23373	19.31
B	1069	1231	991	822	811	661	903	855	1041	1661	1332	456	11836	8.35
C	2019	1535	1498	1608	1021	1277	817	875	1141	1376	1234	628	14332	10.11
D	715	697	627	387	496	496	636	338	619	496	570	365	6332	4.46
E	5390	4066	3636	2968	2594	3297	3412	3431	3300	3113	3504	1461	40172	28.35
F	1798	1535	1350	1380	1028	1459	1056	966	1196	2057	1845	424	16094	11.35
G	1488	1234	1044	854	694	774	593	683	873	1062	1608	235	10941	7.72
合計	15482	12933	11319	9476	8284	9833	11430	8906	11030	12433	11807	4147	127080	89.68
その他の地域	217	295	188	373	206	214	217	445	372	516	1065	369	4477	3.15
その他	647	667	575	454	589	757	1125	1070	1065	1263	1053	875	10140	7.15
合計	16346	13895	12085	10303	9079	10804	12772	10421	12467	14212	13925	5391	141697	100.0

A地域	B地域	C地域	D地域	E地域	F地域	G地域
東北部:キリマンジャロ	中央部:ドドマ	東南部:リンディ	西部:タボラ	首都周辺:フワニ	西南部:イリンガ	西北部:マラ
アルーシャ	シンギダ	ムトワラ	キゴマ	グルエスサラーム	ムベア	カグラ
タンガ	シンヤンガ	ルブマ		モロゴロ	ルクワ	ムワンザ

2-4-4 放送網施設と運用状況

(1) 放送網施設

ダルエスサラームには、RTD本部(事務棟/番組制作設備)および3箇所の送信所があり、地方5都市には中波ラジオ放送局がある。これ等をまとめて表2-4-15に示す。

表2-4-15 RTD既設放送網設備一覧表

放送局 /送信所	送信設備	演奏所/受信所設備		
	周波数/出力電力/予備 出力電力 (放送形態)	主調整室 /スタジオ	面積 (m ²)	主要用途
RTD本部	FM92.3 MHz/50W (NAT./COM.) FM89.9 MHz/50W (EXT.)	主調整室 スタジオ1 スタジオ2 スタジオ3 スタジオ4 スタジオ5 スタジオB スタジオR スタジオY 中継車 2台	64 27 27 27 27 18 18 11	音楽、ドラマ制作用 VIP 専用収録用 テープ編集用 EXT. 放送番組制作、研修用 COM. 放送運用 NAT. 放送運用 EXT. 放送運用 学校放送番組制作用 番組中継用
ブグロード	1035 kHz/10kW (EXT.) 5050 kHz/10kW (NAT./COM.) 7165 kHz/10kW (EXT.)			
マビボ	531 kHz/10kW (NAT.) 4785 kHz/50kW (NAT.) 9685 kHz/50kW (NAT./COM.)			
クンドゥーチ	657 kHz/100kW (NAT./COM.)			
アルーシャ	1215 kHz/50kW (NAT.)	受信所		各受信所ともスタジオはないが番組取材拠点として簡単な番組制作設備(円盤再生機、テープ録音再生機等)と番組中継回線送受装置、短波受信装置を備える)
ムワンザ	720 kHz/50/10kW (NAT.)	受信所		
ムベア	6210 kHz/50/10kW (NAT.)	受信所		
ドドマ	603 kHz/100kW/10kW (NAT.) FM87.7 MHz/100W (NAT.)	主調整室 スタジオ1 スタジオ2 スタジオ3	126 31 16	
キゴマ	711 kHz/100kW/10kW (NAT.) FM88.4 MHz/50W (NAT.)	主調整室 スタジオ1	38	スタジオ副調整室兼用 報道、解説、座談会用

注: NAT.=ナショナル放送 EXT.=エクスターナル放送 COM.=コマーシャル放送

1) RTD本部

主調整設備は各スタジオからの出力や中継現場からの中継線や無線による放送番組を放送形態の番組内容放送時間に応じて選択切替を行い、ダルエスサラーム近郊の3送信所および地方の5放送局へ送出している。

また地方の番組取材拠点から電話で送られるニュースおよび番組素材の収録やRTZ(ラジオタンザニア・ザンジバル)との定時の番組交換もここで行っている。

本部には合計8つのスタジオ(表2-4-15参照)があり、それぞれの使用目的に応じて使い分けられている。なお、3形態の放送番組は、全て、生放送専用の各運用スタジオから送出される。

このほか局外中継車が2台あり、中継現場からはVHFまたUHF電波を利用して放送番組をRTD本部に伝送している。

主調整設備の主要入出力系統を次に示す。

主要入力系	18	主要出力系	14
• RTZ受け線路	1	• RTZ送り線路	1
• 局外中継受け線路	5	• プグロード送信所送り線路	3
• 局外中継受信機	4	• マビボ送信所送り線路	2
• スタジオ受け線路	8	• 地方局送りなどの線路	6
		• 送信所番組回線用FM送信機	2

2) ダルエスサラーム周辺送信所

ダルエスサラームの周辺には、プグロード、マビボ、クンドウーチの3箇所に送信所がある。

プグロード送信所はRTD本部のすぐ近くにあり、10kWの中波送信機1台および10kWの短波送信機5台を備え、主にエクスターナル放送とコマーシャル放送を送信している。

マビボ送信所はRTD本部の北約8kmの所にあり、10kWの中波送信機1台、50kW短波送信機4台が設置され、主にナショナル放送の送信を行っている。RTD本部からの伝送回線はTPTCの専用回線を使用している。

クンドウーチ送信所はRTD本部の北約30kmの所にあり、50kWの中波送信機2台があ

り、主にコマーシャル放送を送信している。RTD本部からの放送番組伝送は、RTD本部にある50WのFM放送波により行っている。

RTD本部にはこれとは別の50WのFM送信機があり、エクスターナル放送を実施している。

いずれの送信所も商用電源の停電に備え、自家発電装置を備えている。

3) 地方局

RTDはダルエスサラームの外にアルーシャ、ムワンザ、ムベアの地方3都市に中波ラジオ放送局(50kW)を、ドドマおよびキゴマの両地方都市に中波ラジオ放送局(100kW)局を建設し運用している。

いずれの送信所にも10kWの予備送信機を備えており、商用電源の停電に備え自家発電装置を備えている。

アルーシャ、ムワンザ、ムベアの各受信所はアナウンススタジオはないが、地域番組取材拠点で取材した番組の編集を行うためのマイクロホンをはじめ調整卓、円板再生機、テープ録音再生機等を備えており、ダルエスサラーム本部からTPTCの中継回線を利用して送られてくる放送番組もこの調整卓を経て送信所へ送られている。またこの中継回線障害時に備え、RTDのダルエスサラームにある送信所からの短波放送を直接受信する受信機も配備されている。

各受信所から送信所への放送番組伝送は、UHFの電波を使用した専用の無線回線を利用している。

ドドマ放送局の演奏所には、大、中、小の3スタジオ、キゴマ放送局の演奏所には、ドドマの中スタジオよりやや大きいスタジオがある。各演奏所の主要設備は、音声調整卓、テープ録音再生機、全波受信機等の主調整設備、番組回線設備、電源設備、演奏所・送信所間の連絡無線設備が配備されている。

(2) 保守運用体制

1) スタジオ設備の運用と保守

RTD本部スタジオ担当の勤務は4チームによる3交代制を基本とし、総計29名である。このほか8名の局外中継担当がいる。

日常勤務において機器障害が発生した場合は機器障害報告書に記載し、保守グループに提出する。

保守グループが機器の修理を行い、その結果を保守点検記録用紙に記録する。最終的には保守記録ファイルに機器別に保存される。

定期保守も保守グループが担当し、RTDが制定した保守要領にしたがって増幅器、コンソール類は1年に1回、円板再生機、テープ録音再生機は年に2回程度保守を行っている。

保守グループは放送機器以外に電力や木工などの職種の人もあり、総計15名で建物や電力なども含めて幅広い範囲の保全業務を行っている。

2) 送信設備の運用保守

送信所の勤務は2名編成の4チーム合計8~9人のスタッフ構成を基本とする3交代勤務を行っている。

Aチーム 6時 ~ 14時

Bチーム 14時 ~ 22時

Cチーム 22時 ~ 6時

Dチーム 待 機

日常勤務において機器の状況など必要事項は全て技術設備障害記録簿に記録し、勤務交代時に確認している。加えて1か月、半年、1年単位の定期保守の記録をはじめ機器障害時の現象、原因、処置なども全てここに記録されている。

これらのデータは週単位でまとめてRTD本部に報告するとともに、各送信所においては機器別にまとめて記録保存されている。

一例として、送信所での保守手順チャートは図2-4-6に示されるとおりである。

なお、予備部品のストック状況は、高出力真空管に関しては200%、その他の部品に関しては25%を常に保有している。

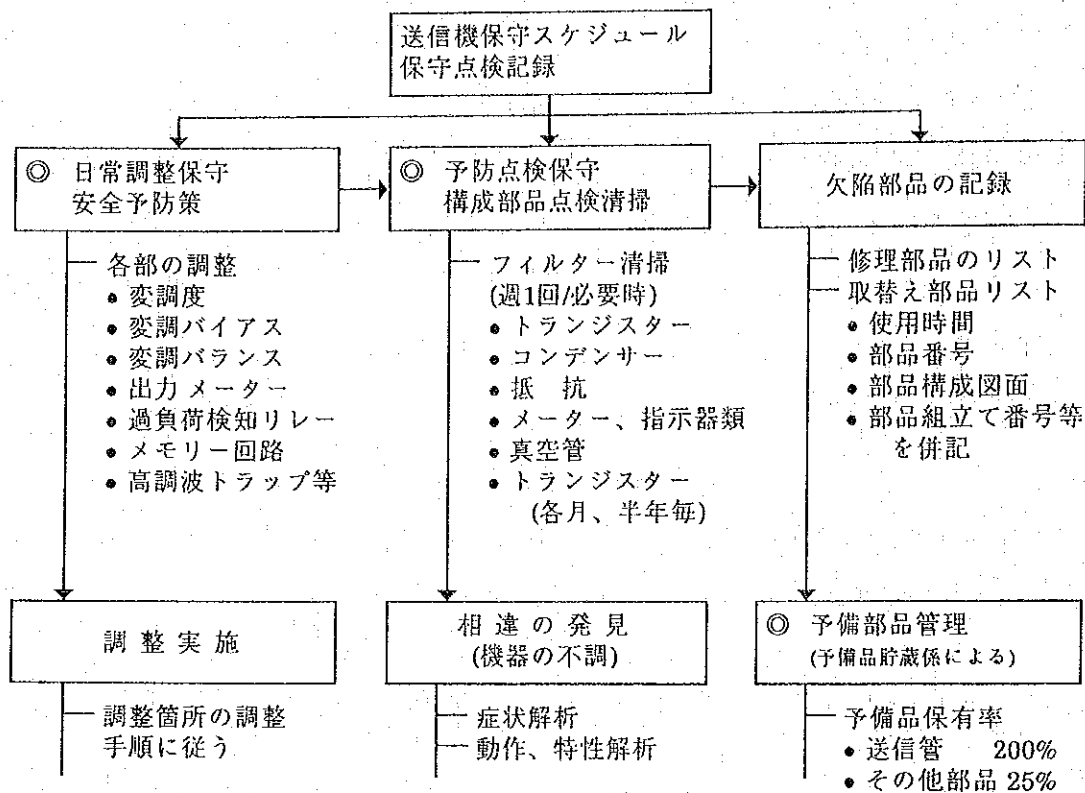


図 2-4-6 送信機の保守フローチャート

(3) ドドマ、キゴマ演奏所の運用状況

1988年3月および9月に完成されたドドマ、キゴマ放送局のスタジオ使用実績は表2-4-16のとおりとなっている。これらの新設スタジオの有効使用に関するRTD基本方針として、RTD 総裁のMr. David Wakatiが党議長 Mr. Mwalimu Nyerereをドドマ放送局に案内した時の新聞記事(DAILY NEWS 1989. 1. 21日付け)で下記のようにのべている。

“地域毎にて制作される放送番組は地域社会開発に役立つであろうし、地域環境にそった放送番組が制作されるゆえに有益なものとなるであろう。次期計画ではソングアとリンディにも番組制作のためのスタジオが使用されるようになる。ドドマのスタジオ-1はグルエサラーム本部にあるどのスタジオよりも大きく、スタジオ-2, 3と合わせて全ての種類の番組を制作する事が出来るだろうし、特にスタジオ-1では生音楽、ジャズバンド、舞踊団番組を収録することもできる。”

表2-4-16の使用実績からみて、未だ開局間もないため十分に使用されていないくらいはあるが、それぞれのスタジオの機能に合った番組が制作されており、番組内容も議会開催時期における議会関係情報番組や音楽番組、ローカル色番組等、首都における番組リソースの増加の対応に功を奏しており、設計当初時のRTDラジオ放送全番組の15%をドドマ番組制作センターで制作するという目標は近いうちに達成されるものと思われる。

なお、キゴマ放送局のスタジオはドドマ放送局スタジオ-2とはほぼ同規模同機能で1日2回のローカルニュースの編集に約4時間使用しており、その他対談等の番組制作にも使用されている。

一方これら演奏所への番組制作要員配置は、ドドマの場合技術者9人、プロデューサー3人、報道スタッフ2人を定常的に配員しており、必要に応じて本部から応援することになっている。また、キゴマには技術者5人、プロデューサー1人、報道スタッフ1人を配員している。

表2-4-16 ドドマ放送局のスタジオ使用実績

スタジオ-1 (126m ²)	スタジオ-2 (31m ²)	スタジオ-3 (16m ²)
<u>1988.8.30</u> Blue Stars musical Club Groupの収録 <u>1988.9.5</u> Dodoma Stars Musical Club Groupの収録 <u>1988.10.15</u> St. Theresa Choir Groupの収録 <u>1988.10.17</u> Traditional Dance Groupの収録 <u>1988.10.22</u> Traditional Dance Group of Dodoma Womenの収録 <u>1988.10.25</u> St. Theresa Church Choir Group of Dodomaの収録 <u>1988.11.10</u> Islamic Religious Songsの収録 <u>1989.1.23</u> Dodoma Stars "Taarab" Musical Groupの収録	<u>1988.8.4</u> キリスト宗教番組制作 <u>1988.9.8</u> 地方政治大臣によるスピーチ番組の収録 <u>1988.9.17</u> Office of Regional Commissioner Dodoma に対する州民の苦情周知する番組の収録 <u>1989.1.13~2.8</u> 議会番組"Today"制作 この他Regular ニュース解説、スポーツ番組のダビングをほぼ毎日行う	<u>1988.8.11</u> '州政府'番組の収録 <u>1988.9.18</u> 自然保護局により制作された番組'ドドマにおける土地資源保護'の収録 <u>1989.1.13~2.8</u> 'Today in Parliament' 番組の制作 この他'今日のスポーツ' ニュース解説、インタビュー その他番組の編集種々の番組のダビングを行う

(4) 番組伝送網

TPTCのタンザニア国本土内における既設電気通信幹線は、図2-4-7に示すように東西方向と南北方向に走りドドマで両方の幹線が交叉している。これとは別にダルエスサラームから海岸沿いに北上する幹線もある。

いずれもマイクロウェーブを使用したものであり、200チャンネル以上の大容量回線を有している。この幹線から周辺の都市へはUHF電波などによる120チャンネル以下の小容量回線で結ばれている。

RTDの全ての放送番組は、ダルエスサラーム本部からイマギヒルを経て、ドドマ、アルーシャ、ムワンザ、ムベア、キゴマの各送信所へ伝送されている。このための伝送回線として電話回線1チャンネル分の下り回線を専用線としてTPTCより借用している。

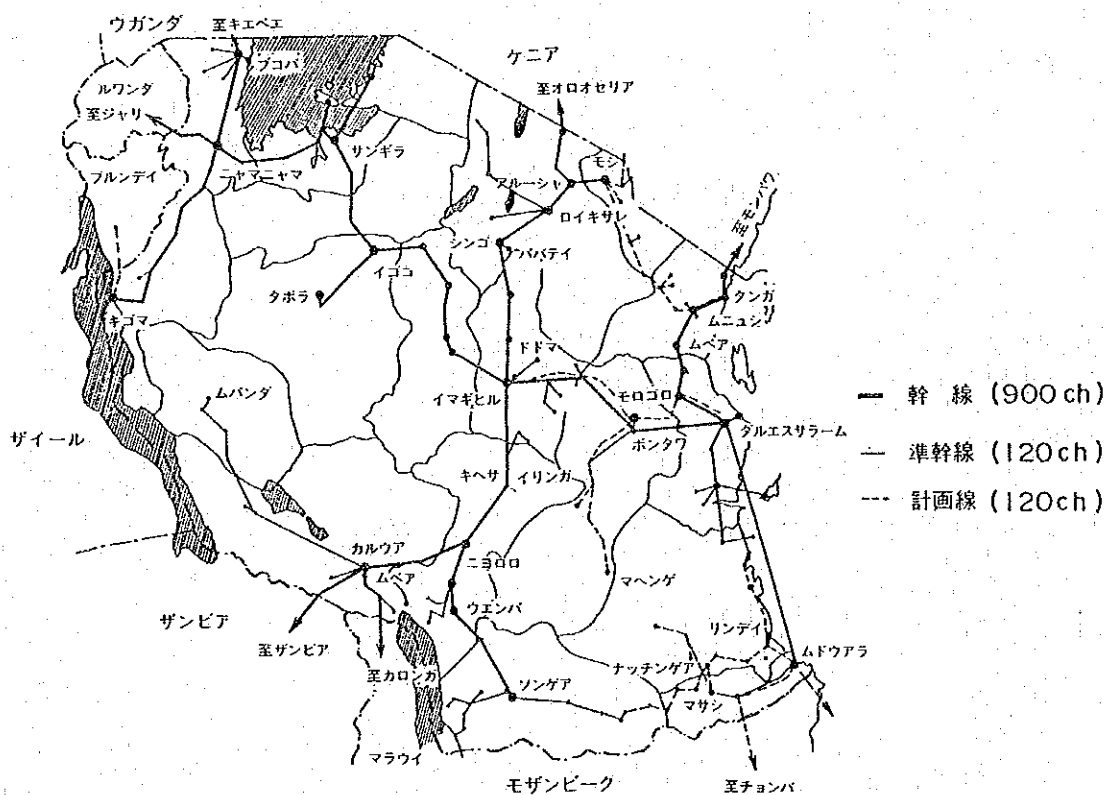


図2-4-7 タンザニア国本土側電気通信幹線網